

2 漁業問題

373 昭和17年8月7日 東郷外務大臣より
在ソ連邦佐藤大使宛(電報)

漁業条約交渉に対するソ連側方針につき確認

方訓令

別電 昭和十七年八月七日発東郷外務大臣より在ソ

連邦佐藤大使宛第六〇一号

漁業条約交渉に対する日本側方針

本省 8月7日後9時発

第六〇〇號

貴使ハ早目ニ「ウイシンスキー」ニ(貴地ノ事情許スニ於
テハ「モロトフ」ニ)面會ヲ求メラレ本年モ既ニ半ヲ過キ
タルカ蘇政府ハ漁業條約交渉ニ付如何ナル方針ヲ有スルヤ
ヲ訊サレ若シ先方ニ於テ我方ノ方針ヲ尋ヌル事アラハ別電
第六〇一號ニ基キ然ルヘク御答辯相成度シ又利權根本問題
ニ觸レ來ル事アラハ貴使從來ノ應酬振ニテ扱ヒ置カレ度シ

(別電)

第六〇一號

本省 8月7日後9時發

漁業交渉ニ付テハ我方ハ其ノ後ノ事態ノ變化ニ鑑ミ客年往
電第九九四號ヨリモ更ニ強キ提案ヲ爲シタク希望ヲ有スル
モ何ノ程度迄行キ得ルヤハ今少シク獨蘇戰ノ成行ヲ見タル
上ニテ具體的ニ定ムル事トシ差當リ原則論ヨリ入ルコトト
致度ク(一)現有勢力ノ確保(二)條約竝ニ契約上ノ紛議絶滅(三)企
業ノ合理化(四)魚族保護ノ根本原則ニ基キテ條約交渉ヲ行フ
方針ナルカ其ノ後ノ事態ノ變化(我國内ニ於ケル食糧増産
ノ必要、戰爭ノ影響ニ依ル輸出ノ減少、休營漁區増加等ニ
因由スル漁業會社經營方針ノ變化)ニ因リ個々ノ問題ニ付
テハ從來ノ主張ヲ修正スル必要アルヘシ

~~~~~

374 昭和17年8月16日 在ソ連邦佐藤大使より  
東郷外務大臣宛(電報)

漁業条約交渉において強硬案は得策ならずと  
の見解について

クイビシエフ 8月16日後發  
本省 8月17日夜着

第七八五號(至急)

貴電第六〇一號ニ關シ

貴電前段ニ依レハ漁業條約問題ニ付テハ客年貴電第九九四號ヨリモ更ニ強キ提案ヲ爲シ度御希望トアリ右ハ客年六月ノ我方主張ニ一步ヲ進メ日蘇双方ノ漁區ヲ其ノ儘五年間安定セントセル客年十二月ノ我方案ヨリモ更ニ強キ案ヲ意圖セラルルモノト察セラルル處他面冒頭貴電後段ノ根本原則第一項ニハ「現有勢力ノ確保」ト在ルノミニテ客年十二月ノ如ク蘇側國營企業ヲ條約ヲ以テ拘束セントスル主張ヲ含ムモノナリヤ明カナラス就テハ此ノ點及其ノ他凡ソ如何ナル點力強化セラルルコトトナル御含ナリヤ前記根本原則ニ言及スルコトアルヘキ場合ノ本使含ミ迄ニ大體ナリトモ承知シ置キタキニ付右至急御回電アリタシ

尙從來ノ我方主張ト著シク懸ケ離レタル強化案ヲ提出スルニ於テハ勢ヒ蘇側ノ反抗的態度ヲ誘致シ交渉ヲ杜絶セシムル惧アルニ付最初ヨリ暫行取極ヲ豫期シテノコトナラハ別問題ナルモ此ノ際本條約交渉ニ入ラントスルコトニハ蘇側ヲ右ニ引入レ易キ様立案ニ當リテモ御考慮相煩度シ

375

昭和17年8月29日

東郷外務大臣より  
在ソ連邦佐藤大使宛(電報)

漁業條約交渉において日本側が主張すべき具

体的事項につき内報

本省 8月29日後8時30分発

第六五七號(極秘)

貴電第七八五號ニ關シ

往電第六〇一號ハ從來ノ我方主張ヲ原則別ニ纏メタルモノニシテ其ノ具體的内容ハ情勢ノ推移ニ應シ更ニ考慮ヲ要スルコトトナルヘキモ差當リ當省限りノ腹案トシテハ

一、日蘇漁區ノ一定期間安定、國營五百萬「プード」トスルコト、新漁區ハ抽籤ニ依リ均分スルコト、自然的理由ニ依ル漁區閉鎖ノ場合ハ代漁區ヲ提供セシムルコト、蘇側ノ漁業狀況ヲ通報セシムルコト

二、條約及契約ノ解釋適用ニ關スル紛議ニ付條約交渉中話合ヲ遂クルコト(問題ニ依リテハ專問委員會ノ議ニ附ス)

三、標準高ノ調整ヲ條約調印前ニ取極ムルコト

四、漁族保護ニ關スル共同研究等ヲ考居レリ

尙今回會談ノ趣旨ハ既電ノ通ナルヲ以テ以上ハ貴使限りノ

含ミトセラレタシ

376 昭和17年9月25日

在ソ連邦佐藤大使より  
谷外務大臣宛(電報)

漁業条約交渉の開始につきソ連側意向打診に

ついて

クイビシエフ 9月25日後発  
本 省 9月27日後着

第九一二號

往電第九〇〇號ニ關シ

「ウイシンスキ」病氣全快ノ由ニテ二十五日會見ノ機會ヲ得タルニ依リ本使ヨリ豫テ諸問題ニ付會談シ度ク考ヘ居リタル處殊ニ漁業問題ニ付テハ暫定取極中本年中新條約カ締結セラルヘキ規定モアリ本年モ早十月ニ入ラントスルニ鑑ミ本締結交渉ヲ開始ノ所存ナルカ日本政府トシテハ何時ナリトモ右交渉ヲ開始スル用意アル處蘇側ノ意嚮如何ト尋ネタルニ「ウ」ハ御申出ノ次第ハ政府ニ報告シ訓令ヲ仰キタル上明確ナル回答ヲ爲スヘキモ漁業問題ニ關スル蘇側ノ態度ハ御承知ノ通りニシテ變更ナキモト思考ス右交渉

モ戰爭ノ爲ニ妨害セラレタルカ日本側ノ意嚮ニモ鑑ミ蘇政府ノ訓令ヲ俟ツテ措置スヘシト述ヘタリ

本使ヨリ本件交渉ハ蘇側從來ノ意見ノ如クニテハ日本側ハ競賣ニ依リ漁區ヲ喪失スルノミニシテ漁業ノ現場ハ狹ハマレスクテハ日本政府ノ不安ハ除カレサルヘシト述ヘ輕ク競賣無用論ニ言及セルニ對シ「ウ」ハ漁區競賣ニ付テハ原則ト實行問題トノ二面アル處蘇聯邦トシテハ競賣制度ニ關スル原則ハ變更シ得ス左モ無クハ日本ノ利權ハ永久ノ權利化スヘシ唯其ノ實行問題ニ於テハ双方ノ利益ヲ考慮シ居リ日本側要望モ大體達成セラレ居レリ本件何レ更メテ論議シタシト言ヘリ依テ本使モ同様本問題ヲ留保シ來週中必ス再會シタシト述ヘ「ウ」ハ同席セル「ツアラプキン」ヲ通シ返事ヲ約セリ

377

昭和17年11月19日

谷外務大臣より  
在ソ連邦佐藤大使宛(電報)

ソ連側に提示すべき日本案五項目についての説明

別電

昭和十七年十一月十九日発谷外務大臣より在

ソ連邦佐藤大使宛第八七九号

第八七八號

往電第八四五號ニ關シ

漁業問題ニ關スル我方ノ基本的要望ハ現有漁區ノ安定ニ歸スル次第ニシテ我方所有優良漁區約二四〇ヶ所カ滿期トナル來年末ヲ控ヘ居ル關係上速ニ蘇側トノ間ニ協定ヲ遂ケ之等漁區ニ關スル不安ヲ一掃シ度キ所存ナル處來年末迄ニハ尙相當期間存スルト解決ヲ焦セル餘リ最初ヨリ最後案ヲ提議シテ却テ蘇側ニ乘セラレ窮地ニ陥ルカ如キコト無キ様最初ハ可ナリ彈力性アル案ヲ提示スルコト交渉促進上得策ト思考シ別電第八七九號ノ通決定セルニ付右蘇側ニ提議スルコトト致度シ

右案中

一ノイノ契約延長期間八年ハ我方カ飽ク迄モ固執セントスルモノニ非ス交渉ノ經過ニ依リテハ五年ニ短縮スルモ已ムヲ得サルヘキモ最初ヨリ五年案ヲ持出ス時ハ先方ハ本件交渉ト客年六月迄ノ交渉ヲ直接ニ關聯セシメテ我方ニ不利ナリト認メラル(我方ハ成ル可ク本件交渉ト客年六月迄ノ交

渉トヲ當初ヨリ直接ニ關聯セシメ度ク無キ肚ナリ尙特別契約漁區ハ從來通特別契約漁區ノ形ニ於テ存置スル方針ニテ交渉スルヲ得策ト認ム)

(ロ)ハイ及イノ我方主張確立スレハ撤回方考慮シ得サルニ非サルモ本協定滿了後ノ事態ヲ考慮スレハ本項ヲ存置スルヲ得策ト認メ居レリ

イニ付テハ具體的方法追電ス

(ニ)ニ付テハ御承知ノ通河口ノ變動ニ依リ我方優良漁區ニシテ閉鎖セラルルモノ年々跡ヲ絶タス斯クテハ現有勢力確保ノ點ヨリ見ルモ遺憾ナルニ付本項ヲ插入セル次第ナリ

(ホ)ハイ項ニ依リ日蘇双方ノ漁區安定スル以上蘇側現有漁區ヲ明瞭ナラシムル要アルニ因ル

ニ對蘇支拂金額ニ付テハ我方ハ先ツ昭和十六年以來追加的ニ支拂ヒ居ル借區料ノ二割ヲ減額セシメントスルモノナリ元來二割追加拂ハ第六四暫定取極以來ノ所産ニシテ長期協定トハ關係無ク殊ニ戰爭以來製品ノ輸出杜絶シ之ヲ國內市場ノミニ振リ向クル關係上漁業者ノ利益少ナシトノ理由ニテ本件ヲ主張シ得ルノミナラス萬一先方ニ於テ支拂金額ノ値上ケヲ要求シ來ルカ如キ場合ニ於ケル我方

ノ交渉上ノ武器トシテモ有用ト思考ス尤モ支拂金額ニ付テハ昨年六月合意ニ達セル經緯アルヲ以テ本件ニ付蘇側ノ應諾取付至難ナルニ於テハ、(イ)及(ロ)ノ我方要望達成セラルルニ於テハ現在程度ノ支拂額ヲ認ムルモ已ムヲ得サルモノト思考シ居レリ

三、諸懸案ノ解決方針及模範契約案文追報ス尤モ模範契約案ニ付テハ從來ノ交渉經緯ニ依レハ蘇側ハ借區契約ハ借區者ト漁業廳トノ間ノ私法的協定ナリトテ政府間ノ交渉ヲ肯ンセサルニ付先方ノ出様如何ニ依リテハ我方ニ於テ修正ヲ希望スル事項ニ付當業者ヨリ漁業廳ヘ申請セシメ話合付カサル場合政府間ニ於テ解決スルコトニ折り合フモ已ムヲ得サルヘシ

四、ハ相當面倒ナル問題ナルモ東海岸漁區殆ト全部休營シ居リ他地方ニ於テ増産ヲ計ル要アル今日本問題解決ノ重要性ハ倍加セル次第ナリ

五、ハ兩國間空氣ノ緩和ニ資スルコトアルヘシトノ考慮ヨリ提議スルコトトセルモノナル處從來ノ交渉經緯ニ徴スレハ種々ノ困難豫期セラルルニ依リ(例ヘハ先方力研究ノ對照トシテ北千島ヲ加ヘ來ルカ如キ)本件提案ニ對スル

先方ノ態度ヲ見極ムル要アリ場合ニ依リテハ深入リスルヲ避ケ兩國技術者ノ研究セル蕃殖保護策ニ關スル報告ヲ互ニ交換スル程度ニテ交渉ヲ打切りトスル外無キモノト思考シ居レリ

以上御含ミ迄

(別電)

本省 11月19日後8時迄

第八七九號

一、現有勢力確保

(イ)日蘇双方現有漁區ヲ契約延長ノ方法ニ依リ八年間無競賣貸付スルコト

(ロ)國營企業ニ貸付ケラレ居ル總テノ鮭鱒漁區ノ漁獲標準高ハ右ト同期間中五百萬「プード」トス

(ハ)將來開設セラルル漁區ノ貸付ハ競賣制度ニ代ヘ抽籤制度ニ依ルモノトシ均分ヲ原則トスルコト

(ニ)漁區カ自然的理由ニ依リ閉鎖セラルル場合ハ必ス之ニ劣ラサル價值ヲ有スル代漁區ヲ提供スルコト

(ホ)蘇聯邦人ニ對スル漁業權ノ許與及其經營狀況ヲ日本側

ニ通報スルコト

二、漁區ニ對スル報償金其ノ他ノ支拂ハ經營ノ實體ニ即スル  
様抵減スルコト

三、條約竝ニ契約上ノ紛議絶滅

條約竝ニ右ニ基ク各種契約ノ解釋及適用ニ關シ從來日蘇  
間ニ紛議ヲ生シタルコト尠カラサリシニ鑑ミ條約交渉中  
是等問題ニ關シ話合ヲ遂ケ(問題ニ依リテハ専門委員會  
ノ議ニ附フ)將來ニ於ケル紛爭ノ根原ヲ除去スルコト同  
様趣旨ニ依リ模範漁區貸付契約ヲ作成スルコト

四、企業ノ合理化

總借區料及總漁獲標準高ヲ變更スル事無ク右範圍内ニ於  
テ各漁區ノ標準高ヲ取捨按配スルコト

五、漁族保護

漁族及其他ノ水産物ノ蕃殖保護策ニ關スル日蘇共同研究

378

昭和17年12月23日 在ソ連邦佐藤大使より  
谷外務大臣宛(電報)

無競売貸付に関する日本側提議に対しロゾフ  
スキーの反駁について

クイビシエフ 12月23日後発  
本省 12月24日夜着

第一二二六號(至急)

往電第一二二一號ニ關シ

二十三日本使「ロゾフスキー」ヲ往訪先ツ本使ヨリ長期條  
約締結ニ關スル第一回交渉ノ模様ハ東京ヘ電報シ置ケルカ  
夫ト行違ヒニ東京ヨリ暫定取極ニ關スル訓令ニ接セリト前  
言シ用意ノ議定書及交換公文案ヲ「ロ」ヘ手交ノ上特ニ本  
年三月ノ取極ト異ナル三點即チ(イ)交換公文第三項ノ無競賣  
貸付(ロ)同第四項ノ二割追加拂ノ撤回及(ハ)同第四項ノ金塊輸  
送料ノ撤回ニ付詳細説明ヲ加ヘ特ニ(イ)ノ點ニ關シテハ本項  
ハ前回會見ノ際貴下トノ間ニ競賣ニ關スル意見交換(往電  
第一二〇二號)ヲ未タ知ラスシテ起草シタル日本政府案ナ  
ルモ假令前以テ貴見ヲ承知シタリトテモ蘇側ノ競賣案ニテ  
ハ日本政府ノ不安ヲ除クニ足ラス從テ暫定案ニテハ少クト  
モ一個年間契約延長ノ方法ニ依ル無競賣貸付ヲ要求セサル  
ヲ得サル次第ナリトテ廣田「カラハン」協定等ノ前例ヲ引  
キ懇々我主張ヲ説明セリ右ニ對シ「ロ」ハ右三點ハ本年三  
月ノ取極ト實質のニ異ナルニ依リ政府ニ報告ノ上回答致ス

ヘキカ不取敢私見ヲ述フレハ右三點ハ何レモ蘇側ニ於テ之ヲ承諾スル能ハス即チ

(イ) 競賣制度ニ關スル日本側主張ハ累次ノ御説明ニ依リ能ク承知シ居ルカ本件蘇側主張モ亦日本側ニ於テ充分承知シ居ラルル筈ナリ問題ハ競賣制度ヲ承認シ居ル漁業條約ノ效果延長ニ關スル交渉ニテ而モ本年三月ノ取極モ認メ居ル競賣貸付ヲ何故今回日本側カ否認セラレントスルヤ諒解出來ス

(ロ) 戦争ニ關聯シ製品ノ輸出杜絶シ且ツ休營漁區増加セルニ依リ日本漁業者ノ負擔加重セリトハ首肯シ難シ負擔加重ノ重ナル原因ハ漁業者カ多數ノ休營漁區ヲ租借スルカ爲ニシテ現ニ第三項ノ二十五漁區中ニハ多數ノ休營漁區アリ漁業者ハ何故ニ多年ニ亘リ休營シ居ル漁區ヲ繼續シ自ラ負擔増加ノ熱火ヲ負ハントスルヤ

(ハ) ニ付テハ日本側ノ考慮ヲ求メ度キ新シキ問題アリ即チ漁業者ハ本年七月一日迄ニ納入スヘキ支拂金ヲ未タニ納入セス契約ヲ侵犯シ居レリ其ノ責ハ漁業者自身ニアルヤ朝鮮銀行ニアルヤ蘇側ノ關知スル處ニアラス蘇側トシテハ當然受取ルヘキ支拂金ノ納入ヲ主張セサルヲ得サル次第

ニテ日本政府ハ何トカ之カ支拂ヲ保障スル要アリ此ノ點日本政府ノ深甚ナル考量ヲ求メサルヲ得ス此ノ儘ニテハ本年ハ六個月來年ハ八個月來々年ハ更ニ長ク支拂ヲ遲滯スル結果トナルヘシ

ト答ヘタリ依テ本使ハ「ロ」ノ右私見ハ研究ノ爲東京ヘ傳達スヘキカ本使ノ前記説明ニ附言シ置キタキコトアリトテ暫定協定ハ文字通り暫定のニ漁業條約ノ效力ヲ延長セントスルモノニシテ本使ハ日蘇兩國政府間ニ合意成立スルニ於テハ條約ノ定ムル原則ト離レテ便宜的協定ヲ暫定的ニ締結スルコト可能ナリト信ス現ニ日本政府カ今回條約ノ承認シ居ラサル無競賣貸付ヲ提議セルハ一ニ之ニ依ルモノナリ況ンヤ本使カ曩ニ説明セル通り日本漁業者カ無競賣ニテ漁區ノ貸付ヲ受ケタル前例モアリテ今次日本側提議ハ決シテ新シキモノニアラサルカ故ニ蘇側ニ於テ之カ考慮ノ餘地ナキモノトハ解セラレス尙漁業支拂金ノ延滞ハ日本側ニ於テモ之ニ満足シ居ル次第ニ非ス本件ニ付テハ前回會談ノ際詳細説明セルニ依リ説明ヲ差控フヘキカ要スルニ本年支拂カ滯滯セルニ依リ明年モ支拂滯滯スヘシトハ當ラス今回送付ノ道筋サヘ付カハ明年ハ同シ途

ヲ迪レハ足ル譯ニテ送金圓滑ニ行ハルヘシ兎モ角日本政  
府トシテハ來年ノ支拂ヲ澁滯セシムルカ如キ意思毫末モ  
ナキ次第ナレハ此ノ點誤解ナキ様希望ス

ト述ヘ日本政府ノ本日ノ提案ニ對スル蘇政府ノ回答ヲ早目  
ニ入手シ度キ旨要望セルニ「ル」ハ年末迄餘日ナキコトニ  
モアリ早速政府ニ報告ノ上近日中ニ回答スヘシト答ヘタリ  
(會談一時間)



379

昭和18年9月11日 重光外務大臣より  
在ソ連邦佐藤大使宛(電報)

### 漁業條約交渉再開にあたり現有漁區安定優先

#### の日本側方針について

本省 9月11日發

#### 第八〇五號(極秘)

一、當方トシテハ七月八日貴大使「モロトフ」間會談ノ次第  
モアリ最近ノ適當ナル機會ニ漁業交渉ヲ再開シ度キ所存  
ナル處客年十二月十八日貴大使「ロゾフスキ」會談  
(客年貴電第一二〇二號)ニ於テ「ロゾ」カ一昨年六月迄  
ノ話合ニ於テ合意成立セリト爲シタル諸事項カ御承知ノ

通り何レモ條件付ニテ漁區安定、閉鎖漁區漁獲標準高調  
整等重要問題ト關聯アリ從テ六月迄ノ交渉カ彼我意見ノ  
一致ヲ見スシテ終リタルト言フモ過言ニ非ルニ付我方ト  
シテハ此ノ際右十八日ノ會談ノ繼續ノ形ニ於テ交渉ニ入  
リ漁區安定及支拂金問題ニ付詳細論議ヲ繰返シ度キ意嚮  
ナルカ蘇側ノ態度ニ徴スレハ右ハ結局交渉ヲ遷延セシム  
ル結果トナリ國際情勢上可成早目ニ本條約ヲ締結セント  
スル我方方針ニ悖ル次第ナルニ付結局交渉ハ六月ノ話合  
ノ續行トナルモ已ムヲ得ストノ肚ヲ決メタル上早目ニ交  
渉ヲ再開シ先方ヲ交渉妥結ノ方向ニ誘導シ先ツ我方ノ基  
本的要望タル現有漁區安定問題ノ解決ニ主力ヲ注キ本問  
題ニ付大體話合纏マリタル場合蘇側トノ間ニ其ノ他ノ問  
題ニ關スル六月迄ノ交渉ノ最後ノ段階ヲ明確ナラシムル  
コト適切ナリト思考セラル

二、而シテ安定策トシテハ蘇側カ競賣制度廢止ニ對シ強キ主  
義上ノ反對アル以上我方ニ於テ右廢止ヲ飽ク迄モ主張ス  
ルコトハ問題ノ解決ヲ促進スル所以ニ非ルヲ以テ此ノ際  
ハ或ル程度蘇側ノ主張ニ應スルコトモ已ムヲ得サルモノ  
ト認メ居レリ即チ過去二年間ノ競賣ニ付テ見ルニ事前十

分交渉行ハレタルニ拘ラス十七年ニハ日本側漁區ノ二割六分強又十八年ニハ二割八分ノ讓歩ヲ餘儀ナクセラレタルヲ以テ今回モ或ル程度ノ犠牲ハ覺悟スルコトトシ最終案トシテハ左記了解ノ下ニ競賣制度ヲ認ムルコトトナルモ致シ方ナシト思考シ居レリ就テハ右ノ範圍内ニ於テ安定問題妥結方御交渉アリ度シ

(イ)特別契約漁區(三九)ヲ除ク其ノ他ノ漁區ニ付テハ競賣ヲ行フモ蘇側カ條約有効期間中競賣ニ於テ日本側漁區中ヨリ競落シ得ル漁區ノ總數ハ右期間中行ハルル總テノ競賣ヲ通算シ前記「其ノ他ノ漁區」ノ總數ノ八分(一割迄讓歩スルモ可ナリ)以下タルヘキコト但シ右八分以下ノ漁區中ニハ工場所在普通漁區(二三)ヲ含マサルコト

(ロ)右八分以下ノ讓歩漁區ハ日本側入札差控漁區トシテ豫メ蘇側ニ通知シタルモノヲ以テ之ニ充ツヘキコト(漁區番號追電ス)

昭和18年9月11日 重光外務大臣より  
在ソ連邦佐藤大使宛(電報)

## 日本側漁區數に關する具體的交渉方針について

別電 昭和十八年九月十一日發重光外務大臣より在

ソ連邦佐藤大使宛第八〇七号

昭和十六年五月三十一日の建川大使とモロト

フとの会談における漁區數交渉経緯

本省 9月11日發

### 第八〇六號(極祕)

往電第八〇五號ニ關シ

當方トシテハ競賣ニ上程スヘキ日本側漁區數ニ關シ最初ヨリ十六年五月三十一日蘇側提案ノ一割ヲ認ムルハ面白カラサルノミナラス今次交渉カ十六年六月迄ノ交渉ノ直接ノ繼續タルヘキモノナリトノ蘇側ノ主張ニ合致スル爲ニモ我方ハ先ツ前記五月三十一日ノ建川「モロトフ」會談ニ於ケル大使提案八分ヨリ切出サントスルモノナル處(別電第八〇七號參照)我方ノ重要視スルハ漁區ノ數ニ非ラスシテ寧ロ其ノ質ナルヲ以テ八分ナル數字ニハ餘リ拘泥セラルル要ナク日本側競賣上程漁區數ニ關スル別電第八〇七號ノ交渉経緯御説明ノ際利用セラルル程度ニ止メラレ一割迄ニ同意セラレ差支無ク要ハ蘇側ヲシテ我方ノ經濟的利益ヲ考慮セシ

メ「モロトフ」ノ所謂不用ナル漁區ヲ以テ右一割以下ニ充  
テントスル冒頭往電ニノ(ロ)ノ我方主張ヲ貫徹シ得レハ可ナ  
リト思考シ居レリ

(別電)

本省 9月11日發

第八〇七號(極祕)

昭和十六年五月三十一日建川「モロトフ」會談ニ於テ「モ」  
カ日本人漁區一五%以上ヲ競落スルコト無カルヘシト述ヘ  
タルニ對シ大使ハ斯クテハ四十七ノ優良漁區カ五年間ニ蘇  
側ヘ取上ケラレ日本漁業者ハ經濟的ニ立チ行カサルコトト  
ナルヘシト述ヘタル處「モ」ハ當業者ニ不用ノ漁區モアル  
ヘク一五%ト言フハ最大限度ニシテ之丈全部競落スルト限  
ラス百漁區ニ對シ十五ハ多キコト無カルヘシト述ヘタルニ  
依リ大使ヨリ蘇側カ是非競賣ノ形式ヲ殘ス必要アラハ五%  
ニテ十分ナルヘシト述ヘタル處「モ」ハ五%ニテハ少シト  
言ヒ大使ハ七%半迄ナラ讓歩スルト應ヒ「モ」ハ一〇%迄  
折レ大使ハ八%迄讓り上ケタル經緯アリ

381

昭和18年9月17日

在ソ連邦佐藤大使より  
重光外務大臣宛(電報)

漁業權問題の条約交渉からの切離しにつき日

本側より提案について

モスクワ 發

本省 9月17日着

十四日「ロゾフスキー」ト會談ノ際「ロ」ニ對シ漁業權移  
轉問題ニ言及シ右ニ付テハ蘇側ヨリ漁業條約交渉ノ際一括  
審議シタキ旨ノ申出アリタルモ同交渉ハ遲延シ居ルノミナ  
ラス漁業權問題ハ必スシモ條約交渉ト同時ニ審議ノ要ナキ  
モノナルニ依リ同交渉トハ別個ニ能フ限リ速ニ解決シタク  
且日本側ヲ満足セシムル様盡力ヲ願ヒタシト述ヘタル處  
「ロ」ハ本問題ニ付テハ蘇側ハ法律上及經濟上ノ理由ニ依  
リ研究ヲ必要トシ且本質的問題ヲナスモノニシテ漁業條約  
ト關係ヲ有シ單ニ現行手續ノミヲ以テ律セラルヘキモノニ  
アラス他ノ觀點ヨリ之ヲ取扱フヲ要スルモノト認メララル  
處條約問題ト共ニ審議スルコトハ最モ適切ナリト思考ス尤  
モ日本側ニ於テ本問題ヲ切り難シ審議方要望セラルルニ鑑  
ミ漁業機關ニ對シテモ御申出ヲ通報スヘシト言ヘリ依テ本

使ヨリ右取計方要望シ置ケリ

次テ本使ヨリ漁業條約問題ニ言及シ出來得ル限り早く交渉  
方本國ヨリ要望ニ接シ居ルニ依リ數日中更メテ申入ヲナス  
ヘシト豫告シタル處「ロ」ハ貴使ノ要望ハ「モロトフ」ニ  
報告スヘシト答ヘタリ

編 注 電報番号は記載されていないが、関連記録から第一〇

八五号と推測される。本文書は農林省水産局長に配布  
された電報の写しと思われる。

382 昭和18年9月18日 在ソ連邦佐藤大使より  
重光外務大臣宛（電報）

漁業条約交渉の経過検討のため日ソ主張対照

表をソ連側へ提示について

モスクワ 9月18日発  
本 省 9月20日着

第一一〇六號

往電ニ關シ（十四日會談模様ヲ報シタル電報ヲ指ス）

十八日本使「ロゾフスキー」ヲ往訪シ漁業條約問題ハ一昨

年六月以來杜斷シ居リタルモ其ノ後本使ニ於テ交渉ヲ繼續  
シ今日ニ及ヘル次第ナル處本使トシテハ先ツ一昨年六月迄  
ノ交渉經過ヲ檢討スルコトカ根本的必要事ト認メ日蘇双方  
ノ主張對照表（昭和十六年六月十日迄ノ双方書キ物ニヨル  
提案寫ヲ基礎トシテ双方主張要點ヲ一ツ書キトセルモノ寫  
特使便ニ託送ス）ヲ作成セルニ付貴覽ニ供スヘシト述ヘ右  
表ヲ提示セル處「ロ」ハ「モロトフ」ニ於テモ交渉再開ニ  
異存ナキ旨答ヘタルヲ以テ本使ハ之ヲ欣快トシ右表ハ交渉  
カ如何ナル點ニ於テ杜斷シ居ルヤヲ單ニ示スモノナルカ右  
ノ通り漁區取得方法ハ最も重要ナル問題ニシテ本方法ニ付  
合意成立スルヲ得ハ他ノ問題ニ付テハ左迄困難ナク合意ニ  
到達シ得ヘク何レ來週中蘇側ノ都合ツキ次第大體論ヨリ交  
渉ヲ開始シ能フ限り速ニ協定ニ達シ度ク日本側モ協調的態  
度ヲ以テ交渉ニ臨ミ得ルモノト思考スト述ヘタル處「ロ」  
ハ二年前ノ交渉ノコトナレハ文書ニ就キ記憶ヲ新ニシテ研  
究スヘク其ノ上ニテ交渉再開ノ時期ニ付打合せ度シト答ヘ  
タリ

依テ本使ヨリ二十二日頃右會見ニ付打合せ度キ旨述ヘタル  
ニ「ロ」之ヲ應諾セリ

383

昭和18年9月20日  
在ソ連邦佐藤大使より  
重光外務大臣宛

ソ連側に提示した漁業条約交渉日ソ主張対照

表について

昭和十八年九月二十日  
(接受日不明)

在蘇聯邦

特命全權大使 佐藤 尚武

外務大臣 重光 葵殿

蘇側ニ提示セル漁業條約交渉日蘇主張對照表送付ノ件  
本件ニ關シ本月十八日本使「ロゾフスキ」外務人民委員  
代理トノ會談ニ於テ先方ニ提示セル本件主張對照表邦譯文  
別紙ノ通茲ニ送付ス

(別紙)

漁業問題ニ關スル兩國根本主張點比較表

(一九四一年六月十日迄ノ)  
交渉資料ニ依リ作成ス

日本側  
蘇側

一、漁業條約有效期間

(「ソ」側提案ト同様)

漁業條約有效期間ハ之ヲ  
五年トス

二、漁區貸付

(イ)日本臣民借受中ノ全漁區

(イ)競賣ノ原則ハ維持セラル

(單ニ次項(ロ)ノ漁區ノミ

ベシ

ニ限ラズ)ハ借區契約延

尤モ蘇側漁業者ハ條約ノ

長ノ方法ニ依リ無競賣ニ

有效期間中來ルベキ毎年

テ條約有效全期間右日本

ノ競賣ニ於テ日本臣民借

臣民ニ貸付ケラルベシ

受中ノ漁區ノ一〇%以上

ヲ競落セザルベシ

且右漁區中ニハ罐詰工場

所在漁區ヲ含マシメザル

ベシ

(ロ)特別契約全部延長ニ關

(ロ)罐詰工場及同附屬漁區經

スル蘇側提議ト同様)

營權ニ關スル現行特別契

約全部ハ條約有效全期間

延長セラルベシ

(ハ)漁區第七二七、第七三〇、

(ハ)最近二年(一九四一年以

第七三三及第七七八號ノ

前)日本借區者ニ依リ經

閉鎖取消サルニ於テハ  
最近二年（一九四一年以  
前）經營セラレザリシ漁  
區ノ契約解除方日本借區  
者ニ勸奨スル用意アリ

營セラレザリシ漁區ハ閉  
鎖セラルベシ

（次項ニ參照）

（二）漁區第七二七、第七三〇、  
第七三三及第七七八號閉  
鎖取消ニ關スル日本側提  
議ニ付テハ「ソ」側提議  
ヲ受諾ス

（二）四漁區ニ關スル問題ハ此  
等漁區ガ再ヒ河口ヨリノ  
法定距離ヲ保持スルニ至  
ル場合好意的ニ審議セラ  
ルルベシ

三、蘇側漁業企業

蘇側ガ第二項（イ）ノ日本側提  
議ヲ受諾スルニ於テハ日本  
側ハ蘇側漁業企業カ條約ノ  
適用ヲ免ルルコトニ讓歩ス  
ル用意アリ

蘇側漁業團體ノ行動ニ關係  
スル一切ノ問題ハ蘇側ノ排  
他的管理ニ屬スルモノトシ  
テ條約ヲ以テ調整セザルモ  
ノトス

四、漁業支拂金

蘇側ガ第二項（イ）ノ日本側提

議ヲ受諾スルニ於テハ日本  
側ハ左記讓歩ヲナス用意アリ

（イ）一切ノ支拂ハ蘇聯國立銀  
行ノ一九四〇年一月二日  
ノ留換算率（百圓ニ付百  
二十四留二十八哥）ニ依  
リ日本圓貨ヲ以テ行ハレ  
之ニ金約款ヲ附スルモノ  
トス而シテ留ヲ以テ計算  
セラルル現行借區料ハ夫々  
低減セラルルモノトス

即チ

一九四一年四月日本側競  
落ノ二漁區ニ付テハ五三  
%

一九三九年四月日本側競  
落漁區及同年四月二日附  
交換公文第五項ニ基キ蘇

側ヨリ日本側ニ讓渡セラ  
レタル漁區竝ニ一九四〇  
年三月日本側競落漁區ニ  
付テハ四三%

前記以外ノ漁區即チ特別  
契約漁區、一九三九年以  
降契約存續中ノ漁區、一  
九三九年無競賣ニテ日本  
側ニ提供セラレタル漁區  
ニ付テハ三九%

(ロ) 抵代稅ヲ成ス税金及課金  
ハ借區料ノ三〇%ノ額ト  
ス

(ハ) 特別報償金ニ付テハ蘇側  
提議ノ率ヲ受諾ス

(ロ) 税金及課金ニ關スル日本  
側提議ヲ受諾ス

(ハ) 特別報償金ハ左記率ニ定  
メラルベシ

紅鮭ニ對シテハ一函ニ付  
二五哥  
銀鮭、鱒ノ助及鮭ニ對シ  
テハ一函ニ付二〇哥

鱒ニ對シテハ一函ニ付一  
二哥  
蟹ニ對シテハ一函ニ付五  
〇哥

但シ右(イ)及(ハ)ハ全日本側  
漁區ノ漁獲標準高總額ヲ變  
更スルコトナク現行漁獲標  
準高ノ過大ナルモノヲ減シ  
現行漁獲標準高ノ過少ナル  
モノヲ増ス様個々ノ日本側  
漁區ヲ夫々調整スルコトヲ  
蘇側ニ於テ同意スルコトヲ  
條件トス

但シ右(イ)及(ハ)ハ全日本側  
漁獲標準高總額ヲ變更スル  
コトナクシテ個々ノ日本側  
漁區ノ漁獲標準高調整方ニ  
關スル日本側希望ヲ考慮シ  
蘇側ハ右日本側希望ヲ好意  
的ニ審議スルコトニ同意ス  
但シ本問題ノ實際的解決ハ  
條約交渉完了後ニ行ハルベ  
シ

五、日本臣民ニ對シ漁業ヲ禁止  
スル入江、灣及區域

日本臣民ニ對シ漁業ヲ禁止  
スル新ナル入江及灣ノ追加  
ニ關スル蘇側提議ヲ受諾ス  
但シ漁業禁止區域ヲ公海ニ  
濟)ニ於テ日本臣民ノ漁業

議定書甲第一條追補ノ手續  
ニ依リ八ヶ所ノ入江、灣及  
區域(右表ハ日本側ニ提示

及ボスコトニ同意セズ

ヲ許サズ但シハケ所中六ヶ  
所即チ「ボシエット」灣區  
域、彼得大帝灣、「オリガ」  
「ウラヂミル」兩灣區域、  
「ソヴィエト」灣區域、「デ、  
カストリ」灣區域及「アワ  
チャ」灣區域ニ於テハ漁業  
ノ禁止ハ公海ニ及サルルモ  
ノトス

#### 六、漁業諸懸案交渉

漁業諸懸案ニ關スル交渉ハ  
條約締結交渉妥結後モ之ガ  
解決ノ爲續行セラルベシ

審議ヲ必要トスル漁業ニ關  
スル其ノ他ノ問題ノ審議ヲ  
新條約締結後モ續行スルコ  
トニ同意ス

#### 七、魚族及水産物ノ保護及蕃殖 措置

兩國政府ハ魚族及水産物ノ  
保護及蕃殖措置ニ付共同シ  
テ從事スヘキ學術的研究所

ヲ各個ニ設立スヘシ  
ハ爾餘ノ諸問題

以上ニ記載セラレザル爾餘  
ノ諸問題ハ一九二八年ノ漁  
業條約ノ方針ニ依リ從來通  
リトス

384

昭和18年11月[16]日

在ソ連邦佐藤大使より  
重光外務大臣宛(電報)

#### 漁業条約交渉開始につきソ連側同意について

モスクワ 11月16日発  
本省 11月19日着

第一三九七號

往電第一三九五號ニ關シ

十五日ノ會談要領左ノ通り

ハ本使ヨリ漁業問題ニ付テハ貴代理ヨリ九月中旬來關係書  
類ヲ再檢討中ナル旨説明アリタル處既ニ檢討済ナリヤ否  
ヤト尋ネタルニ「ロ」ハ貴大使ノ御都合ニ依リ速ニ本交  
渉ヲ開始スル用意アリ尙漁業問題ニハ大小幾多ノ廣汎ナ

ル問題アルヲ以テ交渉手續ニ付テモ能フ限り新タナル成果ヲ擧ゲ得ル様打合セ置キ度キ處何等御提議アラハ承ルヘシト云ヘルニ依リ本使ヨリ貴見ヲ承知シ大イニ満足セリ蘇政府モ右様ノ見解ナルニ於テハ日本政府モ大イニ満足スルコトナルヘシ本條約問題ハ貴見ノ通りナルモ複雑ナル問題ヲ差シ當リ片付ケ好結果ヲ急速ニ見得ル様考ヘサルヘカラサル處手續ニ付テハ九月十八日我方ヨリ提示セル主張對照表ニ於テ兩國ノ主張ノ一致セルモノト一致セサルモノトヲ明示セルニ依リ右表ヲ基礎トシテ交渉ニ入り其ノ各項ニ付論議スルコトカ最も簡單ナル方法ト思考ス而シテ其ノ中最モ困難ナル點ハ表中第二項ノ漁區取得問題ニシテ之サヘ解決セハ他ノ問題ハ困難無ク解決スヘシト述ヘタル處

二、「ロ」ハ自分モ只今ノ御申出ニハ同感ニシテ御提示アリタル表ニ付テハ何レ實際的ニ審議シ度シ尙貴大使ハ漁區取得問題ハ最も困難ナル問題トセラルル處同問題ハ其ノ法律的性質極メテ明カニシテ蘇側カ日本漁業者ニ漁區ヲ貸付クル場合ハ商業的の原則ニ依ラントスルモノニシテ競賣制度ハ一九二八年ノ條約ノ基礎ヲナスモノナリ本問題

ハ曩ニ西前公使ト種々論議シ交渉ヲ重ヌルニ連レ双方ノ見解ハ事實ニ於テ益々一致シ得サル様解セラレタルカ蘇聯トシテハ新條約ニ於テモ漁區ノ貸付ニ當リ是非共競賣主義ヲ有效ナルモノトシ維持セントスルコトハ當然ノ儀ナリト言ヘルヲ以テ本使ハ蘇政府カ競賣主義ヲ固執セラルル理由ハ了解シ得サルニ非ス日本側ニ於テモ主義上ノ問題トシテハ客年末ニ於ケル態度ヲ必スシモ固執セサルヘク蘇側ノ主張ヲ考慮スルニ吝カナラサルモノト認ム尤モ之ト同時ニ日本漁業者ノ利益ヲモ擁護センコトヲ強ク希望スルコトハ日本側トシテ當然ノ儀ナリト思考ス右ニ付テハ交渉開始次第日本側ヨリ提案セラルヘキ所右ハ蘇側ニ於テモ好意ヲ以テ審議シ得ヘキモノナルヲ信ストセハタルニ「ロ」ハ右カ蘇側ノ爲ニ受諾シ得ルモノトセハ實際的ニ之ヲ審議スル事トナルヘク斯ル日本側ノ態度ハ交渉ヲ容易ナラシムヘシト答ヘ得ヘシト述ヘ

三、次テ「ロ」ハ交渉開始日取ニ付日本側ニ支障ナケレハ來ル十九日午後四時半トシタシト申出テタルヲ以テ本使ハ之ニ同意シ夫レ迄ニ日本側ノ提案ヲ準備スヘキ旨ヲ告ケ尙手續ノ問題トシテ條約全部ヲ改訂スルコトハ容易ナラ

サルヘキヲ以テ幸ヒ未決案件ニ付日蘇間ニ合意成立スル  
場合ハ假ノ議定書ヲ作成シ右ニ依リ現行條約中修正スヘ  
キ點ヲ規定シ其ノ他ノ部分ハ其ノ儘有效ナルモノトシテ  
保持スルコトカ簡單ナルヘク右ハ尙先ノ事乍ラ御考慮置  
相成度シト言ヘルニ「ロ」ハ根本問題ニ付合意成立セハ  
双方ニ専門委員會ヲ作り條約ノ全條文ヲ讀合セ新合意事  
項ニ合致セサル點ヲ改訂スル等「レダクシヨン」ノ様式  
ヲ定ムル事トシ尙根本問題ニ付話合成立セハ「レダクシ  
ヨン」ノ問題ハ困難ナル問題ニハ非サルヘシト述フ

四、尙本使ヨリ交渉開始ノ場合ハ本使ヲ援助スル意味ニ於テ  
當方ハ田中丸及他二名ノ代表者ヲ派遣方希望シ居リ既ニ  
査證ヲ申請セル趣ニ付之カ許可ニ付考慮アリタキ旨申入  
レタル所「ロ」ハ漁業者乃至専門家ノ参加ハ交渉ヲ容易  
ナラシムル所以ニ非サルヘシト難色ヲ示シタルニ依リ  
本使ヨリ同人等ハ會議ニ参加セスシテ單ニ本使ヲ輔佐ス  
ルニ止マルモノナルカ次回ニ於テ更ニ右ニ言及シ度シト  
述ヘ置キタリ

385

昭和18年11月[19]日

在ソ連邦佐藤大使より  
重光外務大臣宛(電報)

### 第一回漁業条約交渉における日本案の提示に

ついて

モスクワ 11月19日発

本省 11月21日着

#### 第一四一一號

十九日「ロゾフスキー」トノ間ニ行ハレタル第一回會談ノ  
模様左ノ通り

出席者日本側大使ノ外龜山參事官、油橋書記官、蘇側「ロ」  
及「ジユウコフ」

劈頭本使ヨリ豫テ蘇側ニ提出濟ノ表(九月二十日附往信附  
屬)ニ付討議方提議シタル處「ソ」側ハ同表記載ノ諸項目  
ニ付先ツ日本側ノ見解披瀝方要望セルニ依リ之ヲ説述シ新  
漁業條約ニ對スル大體ノ日本側構想ヲ蘇側ニ諒解セシメ審  
議ノ促進ニ資スルコトトセリ即チ

一、條約有効期間ニ付テハ蘇側案ニ同意シ五年トシ

二、漁區貸付ノ項中

(イ)ニ付テハ貴電第八〇五號ノ二ノイ)及ロ)ノ趣旨ヲ書物ト

シテ蘇側ニ提出ス但シ(イ)ニ記載ノ割合ハ八%ト爲シ且右提案ノ根據ニ付詳細説明セリ(ロ)特別契約ニ付テハ蘇側案ニ同意シ(ハ)休業漁區ニ付テハ日本側ノ欄冒頭四漁區閉鎖取消ニ關スル條件ヲ削除シ其ノ代リニ「新ニ本比較表記載ノ他ノ各項ニ關シ日蘇間合意成立ヲ條件トシテ」ヲ加ヘ以下最近二年經營セラレサリシ漁區云々ノ文句ハ其ノ儘存置ス(ニ)四漁區閉鎖取消ニ付テハ蘇側案ニ同意シ三、蘇側漁業企業ニ付テハ他ノ各項ニ關スル日蘇間合意成立ヲ條件トシテ蘇側案ニ同意スルコトトシ

四、漁業支拂金ニ付テハ(イ)(ロ)迄ハ原案通リトス但シ我方但書ノ趣旨ヲ存置ス尤モ實際ノ標準高調整交渉ハ條約交渉終了後行ハルコトトス

五、漁業禁止區域ニ付テハ主義上同意困難ナルモ戰爭中非常措置トシテ蘇側案ニ對シ好意的考慮ヲ加フルコトトスヘク後日更メテ協議決定シタシト爲シ置ケリ

六、七及八項ニ付テハ我方ノ原案ヲ存置ス

尙第二回會見ハ二十六日トシ其ノ際蘇側ヨリ日本側案ニ對スル見解陳述ノコトニ打合セタルカ蘇側ハ本日我方ノ爲シタル陳述ヲ書物トシテ提出方要望セルヲ以テ應諾シ

置ケリ

386

昭和18年12月2日

重光外務大臣より  
在ソ連邦佐藤大使宛(電報)

漁業禁止区域に關し日本側が主張すべき諸点  
について

本省 12月2日発

第一〇四〇號(至急、極秘)

貴電第一四一一號五、ニ關シ當方ニ於テ沖取漁業トノ關係上懸念ニ堪ヘサルハ蘇側カ現在ノ六箇所ノ外今後更ニ此ノ種灣及入江ノ追加方ヲ我方ニ要求シ來ルコト無キヤノ點ナルニ付本件ニ關シ蘇側ト御協議ノ際ハ禁漁區域ノ公海ニ及フ入江、灣及地域ハ嚴ニ右六箇所ニ限定シテ將來追加セサルヘキコトヲ蘇側ヲシテ確約セシメラルト共ニ我方ハ主義上ノ留保ヲ爲シツツ專ラ戰爭中ノ非常措置トシテ蘇側案ヲ事實上承認スルモノナル點ニ付先方ノ了解ヲ取付ケラルルコトト致サレ度

387

昭和18年12月 在ソ連邦佐藤大使より  
重光外務大臣宛(電報)

漁業条約交渉において提議した日本案に対するソ連側回答について

モスクワ 発  
本省 着

蘇側ノ讀上ケタル書キ物次ノ如シ(十二月三日)  
蘇聯邦政府ノ命ニ依リ新漁業條約問題ニ關スル十一月十九日及二十二日ノ貴大使ノ提議ニ對シ本官ハ回答トシテ左記言明ス

一、蘇聯邦政府ハ一九四一年蘇側申出ノ條約ニ依リ五年間ノ期間ヲ以テ新漁業條約ヲ締結スルコトニ同意ス  
二、新漁業條約署名ニ當リ苟モ東海岸竝ニ「オリュトル」地方ニアル日本漁業者ノ租借漁區カ太平洋ニ於ケル戰爭ノ終ル迄經營セラレサルコトヲ日本政府ハ保障ス

編注 発受日、電報番号不明。本文書は農商省水産局長に配

布された電報の写しと思われる。

~~~~~

388

昭和18年12月10日 在ソ連邦佐藤大使より
重光外務大臣宛(電報)

ソ連側回答に基づく漁業禁止区域に関する協議について

モスクワ 発
本省 12月10日着

「ロゾフスキイ」カ讀上ケタル書キ物ニ依ル蘇側提案ニ付本使ヨリ質問シタキコトアリトテ

「カムチャツカ」東海岸ニ在ル日本漁業者ノ租借漁區ハ戰爭ノ終ル迄經營セサルヘシト云フハ戰爭終了迄當該漁區ハ競賣ニ附セラレサルヘシト意ナリヤ或ハ又競賣ノ結果日本側ニ競落セラルコトアル場合ニ於テモ之ヲ經營セシメストノコトナリヤト問ヘルニ「ロ」ハ蘇側ハ日本及米國其ノ他ノ國家間ニ於ケル戰爭ノ事態ニ立脚シテ本提案ヲ爲スナリ「オリュトル」ヲ含ム東海岸所在ノ日本人漁區一四九ヶ所中一九四二年ニ於テ經營セラレタルハ一五ヶ所ノミニシテ一九四三年ノ如キハ經營セラレタル漁區一ヶ所モ無シ蘇聯側ハ右ハ戰爭ノ現狀ニ於テ船舶ノ撃沈等危險ヲ考慮シテノコトト思考シ双方ノ利益ノ爲本件ヲ實際的ニ考慮シ度

ク日本側ニ何等意見アラハ之ヲ聽カントスルモノナルカ蘇側提案ノ趣旨ハ戰爭終了迄前記漁區カ經營セラレサルヘキコトヲ明カニシ度キニ在リト説明セリ仍テ本使ヨリ本件蘇側提議ハ戰爭終了迄現狀ヲ維持セントスルニアルモノノ如シ本件漁區中ニハ本年末契約期間滿了スル漁區アリ此等漁區ノ競賣ハ例年ノ如ク來年早々施行セラルヘク右競賣ニ於テ日本側ノ競落セル東海岸所在ノ漁區ハ若シ日本政府ニ於テ同意スルニ於テハ戰爭終了迄休營スルコトトナルモノト解セラルル處其ノ通りナリヤ若シ其ノ通りトセハ右諒解ノ下ニ本件提議ヲ日本政府ニ取次キ其ノ回答ヲ待チ更ニ言及スルコトト致度シト述ヘタリ右ニ對シ「ロ」ハ之ヲ首肯シ詳細ハ貴大使ノ回答ヲ待テ審議スヘシ尙漁區ハ戰爭ノ結果ニ依リ休營スルモノニシテ經營中止(一)プレクラシチエーニエ(二)ニハ非ラサルヲ以テ借料ハ當然支拂ヲ要スヘシト附言セリ依テ本使ヨリ日本人ハ借區料ノ支拂ヲ存續スル前ニ先ツ借區者トナラサルベカラサルガ右ニ付テハ次回ニ言及スヘシト述ヘタリ

本使ヨリ提案第一項ニ付「ソ」側ハ一九四一年ノ條件ヲ維持シテ協定成立方要望スルモノト認メラルル處日本側カ二

回ニ亘ル陳述ニ對シソ側ハ如何ナル意見ヲ有セラルルヤ蘇側提議中ニハ右日本側意見ハ考慮セラレ居ラサル次第ナリヤト問ヘルニ「ロ」ハ一九四一年申出ノ條件ヲ維持セントスル本日ノ協議ハ(一)特契漁區三九ヶ所ニ限り之ヲ競賣ヨリ除外シテ其ノ經營ヲ認ムヘク(二)蘇側カ競賣ニ於テ競落スルコトアルヘキ漁區ノ率ハ依然一〇「パーセント」ト爲スモノナリ(三)罐詰工場所在漁區一三ヶ所ヲ右率ニ含マルル漁區群ヨリ除外スルコトニハ不同意ナリ(四)二年間休營漁區ハ閉鎖セラルヘク(五)條約中合意事項ト牴觸スル部分ハ改メラルヘキモノト爲スモノナリト述ヘタリ依テ本使ハ一九四一年ノ交渉經緯ニ依レハ蘇側ノ説明中(一)ノ點ハ明瞭ナルカ(二)ニ付テハ蘇側ハ一〇「パーセント」、日本側ハ八「パーセント」ト爲セルモノナリ(三)ニ付テハ蘇側ニ誤解アルカ如シ我方ノ了解スル所ニ依レハ工場所在十三漁區ハ前記(二)ノ日本側ノ喪失スルコトアルヘキ漁區中ニ包含セシメラレサルモノニシテ此ノ點ハ日本側ノ有スル文書ニ依リ明瞭ナルカ若シ又蘇側説明ノ如クナルニ於テハ右ハ新規ノ提議トナルヘシ何レニスルモ我方モ文書ヲ今一應取調フヘキヲ以テ蘇側ニ於テモ右關係文書ヲ再調アリタシト言ヘルニ「ロ」ハ特

別契約漁區ノミカ競賣ニ依リ取得スルコトナカルヘキ漁區ナリト反復述ヘタルモ本使ヨリ右漁區ト工場所在十三漁區トハ別モノナリト重ネテ説明シタルニ依リ「ロ」ハ結局事實ノ再調方ヲ諾シ此ノ點ハ一九四一年ニ於ケル蘇側提議ニ從フヘキモノナリト答ヘタリ

編 注 電報番号不明。本文書は農商省水産局長に配布された

電報の写しと思われる。



389 昭和18年12月14日 重光外務大臣より
在ソ連邦佐藤大使宛(電報)

東海岸漁區の休營保証を求めるソ連側真意確 認方訓令

本省 12月14日夜発

第三號(極秘、至急)
(編注)

戰爭中東海岸日本側漁區休營保障問題ニ關シ

「ソ」側ハ本問題ヲ双方ノ利益ノ爲實際的ニ考慮方希望シ居ル處「ソ」側カ借區料ヲ要求シ乍ラ我方ニ於テ東海岸所在漁區ノ休營ヲ保障セサル場合「ソ」側ニ如何ナル

不利アルヤ了解シ得サルニ付「ソ」側カ右ノ如キ保障ヲ要求スル眞意那邊ニ存スルヤ更ニ御突留メアリ度

「ソ」側ハ米ニ對スル基地供與又ハ對米連絡ノ便ニ利用セントノ底意ヲ有スルヤ否ヤ御確メアリ度ク疑フ向モアリ萬一斯カル底意アル場合ハ本件ハ漁業關係ノ問題タルノミナラス「ソ」側ノ中立條約尊重問題ニ關聯スルモノトシテ我方ハ重視セサルヲ得サル次第ナリ

二、眞意御突留メノ結果「ソ」側ニ戰爭中ノ現實ノ事態ヲ明瞭ナラシムル以外他意ナキコト判明スル場合ハ我方トシテハ休營ノ際ハ其ノ都度前年ノ十二月三十一日迄ニ此ノ旨「ソ」側ニ通告スルコトトシテ本件ヲ解決シ度キニ付右趣旨ニテ先方ト御折衝アリ度

三、「ソ」側カ前記三ノ我方提案ニ同意セサル場合ハ左記(イ)及(ハ)ヲ交換條件トシテ「ソ」側ノ要求スル保障ヲ輕キ形式ニテ一方のニ通告スヘキコトヲ提議セラレ度シ

(イ)堪察加東海岸漁區ハ事實操業ヲ中止スルニ付是等休營漁區ノ抵代税ハ免除スルコト

(ロ)是等休營漁區ノ財産ハ「ソ」側ニ於テ監視スルコト
(ハ)西海岸及オコツク地方方面ニ於ケル一部漁區ノ漁獲標

準高ヲ増加スルコト

四、尙最近ノ電信遲延ノ現狀ニテハ本條約ヲ本年內ニ取纏ムル爲ニハ一一電信往復ノ暇ナキ處若シ萬一「ソ」側ニ於テ前記(イ)(ロ)ノ條件ニ反對スル爲交渉妥結ニ至ラサルカ如キコトアル場合最後ノ肚トシテハ我方ヨリ何等條件ヲ附スルコト無ク「ソ」側ノ要求スル保障ヲ輕キ形式ニテ一方的ニ通告スルモ已ムヲ得サルモノト認メ居レリ就テハ右ニテ本件ヲ解決セラレ其ノ他ノ點ハ既ニ訓令濟ノ趣旨ヲ以テ論議ヲ盡サレ特ニ往電第八〇五號申進ノ我方要望ヲ貫徹スル爲ニ本件保障問題ヲ御利用相成度

休營保障問題ハ突然「ソ」側ヨリ持出シタル新規事項ナルヲ以テ右事柄ニ付「ソ」側ヲ満足スル代償トシテ我方ハ「ソ」側ヨリモ當然或ル種ノ讓歩ヲ期待スル次第ナリ

編 注

本文書は農商省水産局長に配布された電報の写しであり、第三号はその際に付された番号と思われる。本電報は第一〇八三号として發電された。

~~~~~

390

昭和18年12月26日

在ソ連邦佐藤大使より  
重光外務大臣宛(電報)

東海岸漁区休營保証及び漁区競売問題をめぐ  
るソ連側との交渉振りについて

モスクワ 12月26日發  
本省 12月29日着

第一六〇號

二十四日本使「ロゾフスキー」ト會談セリ其ノ要領左ノ通りナリ

一、本使ヨリ先ツ蘇政府ハ太平洋ニ於ケル戰爭終了迄「カムチャツカ」東海岸漁區ヲ經營セサルコトヲ日本政府ニ於テ保障スル様申出テタルモ日本政府ハ右申出ニ對シ何等ノ決定ヲ爲スニ先立チ蘇側カ如何ナル理由ニ依リ此ノ種保障ヲ必要トスルヤヲ知ラントスルモノナリ日本政府ノ見解ニ依レハ日本漁業者カ其ノ競落セル漁區ヲ租借スルニ當リテハ或ハ今次戰爭ノ場合ノ如ク戰爭ノ原因ニ依リ休營ノ已ム無キニ至ルコトアリ或ハ又一般經濟的事情ニ依リ休營スルコトモアリ得ヘキ處假令戰爭繼續中ト雖戰爭ノ模様ニ依リテハ漁業者ニ於テ經營ヲ決スルコトアリ

得ヘキヲ以テ日本漁業者カ太平洋戰爭全期間中之等漁區ヲ經營セサルヘシトノ最後の保障ヲ與フルコトハ本使ノ困難トスルトコロナルト共ニ又其ノ必要ヲモ認メ得サルモノナルコト右戰爭カ日本側ニ有利ニ發展シタリトシ太平洋ノ他ノ部分ニ於テハ尙戰爭繼續中ナルモ北部地方ハ靜謐ニ歸スルコトアリ得ヘクスル場合日本人漁業者ハ四圍ノ事情許スニ拘ラス自國政府ニ於テ概括のニ爲シタル不經營ノ保障ノ爲自己ノ借受漁區ヲ經營シ得サルニ至ルヘク右ハ極メテ不合理ナルコトト言ハサルヲ得ス日本側ノ意見ニ依レハ或ル年ニ於テ此等地方所在日本人漁區カ不經營ニ決シタル場合ハ其ノ前年ノ十二月三十一日ヨリ遅ルルコト無ク其ノ旨ヲ蘇側ニ通告スルコトヲ最も合理的ナル方法ト認ム此ノ方法ニ依レハ蘇側ノ感スルコトアルヘキ不便ハ全ク除去セラルルコトトナルヘシト述ヘタルニ「ロ」ハ本件ハ本質の問題ナルニ拘ラス日本政府ヨリ不明瞭ニシテ受諾シ得サル回答アリタルコトヲ遺憾トス本件ハ單ナル經濟乃至漁業ニ關スル問題ニハアラス「ソ」聯邦ノ隣國タル日米間ノ戰爭カ「ソ」聯邦沿岸ニ展開セララル事情ニ關ススカル事態ニ於テハ漁區ノ經營

不經營ノ問題ハ日本側ノ一方のニ決定シ得ヘキ問題ナリトシテ之ヲ片附ケ得サルヘシ蘇側提議ハ不合理ナリトノ其ノ言葉ハ日本側回答ニコソ當嵌マルヘシト言フ

依テ本使ハ日本漁業者カ其ノ競落セル漁區ヲ經營シ得ヘキハ當然ニシテ原則タルヘキ事柄ナルカ戰爭ノ爲經營シ得サル場合其ノ旨豫報スルコトハ蘇側ノ満足シテ然ルヘキ合理的方法ナリ戰爭ノ將來見透シ付カサル際其ノ期間ト區域ノ如何ニ拘ラス東海岸漁區ノ不經營ヲ保障スヘシトナスハ漁業條約ノ精神ト合致セス從テ蘇政府ニ於テ他ニ便法ヲ見出サレ其ノ提案ヲ變更サルル様要望セサルヲ得ス勿論日本側ハ蘇側ノ新提案ニ付テハ喜ンテ之ヲ研究スヘシトテ蘇側ノ再考ヲ求メタルモ「ロ」ハ本提議ハ漁業條約ノ豫見スル所ニアラス日米戰爭ナル不可抗力モ條約ノ豫見スル所ニアラスシテ重大事件タルナリ從テ日蘇双方カ損害ヲ受クルコトナキ案ニ依ラントス若シ戰爭期間ヲ二年或ハ三年或ハ五年ト豫定シタリシナランニハ日本側ハ必スヤ反問シ來リシナルヘシ蘇側提案ニ單ニ戰爭期間中ト言ヘルハ之カ爲ナリ之ヲ要スルニ蘇側ハ日本側ヨリ追加的保障ヲ得テ日米間紛爭ノ圈外ニ立チタキナリ

而シテ本件ハ日本側ノ利益ニ反セスシテ寧ロ其ノ利益ニ合致ス蘇側ニ執リテハ關心ヲ持タサルヲ得サル政治的問題ニシテ他ニ何等新提案ヲ考慮シ得ス日本側提案ハ全ク捕捉スヘカラサルモノニシテ此ノ重大ナル事態ニ對シ何等決定ヲ與ヘ居ラス又漁業條約ノ爲ニ明確ナル條件ヲ規定スルモノニモ非ストテ讓ラス

更ニ本使ヨリ若シ日本漁業者カ自ラノ危險ニ於テ戰爭中ニ拘ラス東海岸ニ出漁スル場合彼等ハ條約ノ規定ニ從ヒ當然漁業ヲ經營シ得ヘキ筈ナリ右ハ別段日蘇間中立條約ヲ犯スコトトナラサルノミナラス蘇側ニ對シ不便ヲ與フル譯ニモ非ス從テ日本側カ一方的ニ漁業經營ノ實行如何ヲ決定スルコトヲ以テ不合理ナリトセラルル貴説ニハ首肯スル能ハス又前述ノ通り戰爭ノ事態ハ北方ハ靜謐トナリ唯南方ノミニ展開セラルル場合モ有リ得ヘク斯カル場合日本漁業者カ自己ノ漁區ニ出漁シ得サル理由ナカルヘシ

此ノ點ヨリスルモ蘇側申出ハ、日本側ニ取り受諾困難ナリト言ヘルニ「ロ」ハ日本漁業者ノ冒險ハ勝手ナルモ冒險ハ日本領土内ニ止メ蘇領ニ於テセサル様致度シ蘇聯ハ

日米戰爭ニ於テ交戰國ニ非サル處米國飛行機ハ日本船カ勞力及資材ヲ積載シテ蘇領ニ近付ク場合之ヲ空爆スルコトアルヘク日本飛行機ハ之ヲ防衛スルコトアルヘシ斯クテ双方交戰ノ結果蘇領ニ侵入スルコトモアリ得ヘシ又貴大使ハ戰爭ハ北方ニ於テ終止シ南方ニ於テノミ行ハルルカ如キコトアリ得ヘシト言ハルルモ之カ根據ヲ求ムルコト困難ナリ日米戰爭ハ「ソロモン」「ニユウジヨヂヤ」諸島ヨリ蘇領土附近ニ及フ廣大ナル範圍ニ展開セラルル戰爭ニシテ一方ニ於テ止ミ他方ニ於テ繼續サルルカ如キコトハ恐ラク無カルヘク作戰的政治的見地ヨリモ斯ク考ヘ得ス戰爭ハ何レカ一方カ勝利ヲ得ル迄何處ニテモ繼續サルルコトナルヘシ此ノ間蘇側ハ自國ニ損害ナカランコトヲ望ムモノニシテ日米戰爭中ニ於ケル東海岸日本人漁區ノ休營ヲ以テ重大ナル政治的問題トナス所以ナリ而シテ蘇側ハ日本人漁區全部ノ休營ヲ提議スルモノニアラスシテ唯東海岸ノミニ付テ云フモノナリ蘇側トシテハ右ノ事情ニ依リ漁業者ノ豫告ヲ以テ満足シ得ルモノニアラスト縷述セリ

仍テ本使ヨリ蘇側提議ハ當初眞意捕捉ニ苦ミタルモ其ノ

後ノ説明ニ依リ幾分明瞭トナレリ要スルニ蘇政府トシテ  
ハ日米戰爭ノ被害者トナルコトナク自國領土ノ安全ヲ確  
保セントスルモノト認メラルルニ付次回會談迄研究ノ上  
更ニ討議スルコトトスヘシト述ヘタルニ「ロ」モ之ヲ首  
肯セリ

二、次テ本使ヨリ競賣ニ於ケル日本側ノ喪失漁區中ニ工場所  
在十三漁區包含セラレサルヘキコトニ言及シタルニ「ロ」  
ハ御話ノ問題ハ主要問題ニ非ス主要問題解決スルニ於テ  
ハ爾餘ノ問題ハ論議ヲ見スシテ濟ムヘシ但シ前述ノ如キ  
東海岸漁區ノ休營問題ハ先ツ解決ヲ必要トスル大問題ナ  
リト答ヘタリ

三、依テ本使ヨリ日本側ヨリスレハ競賣ニテ入札ヲ差控フヘ  
キ漁區ニ關スル問題ハ重要問題ナリ右漁區ノ比率ニ付テ  
ハ蘇側十%日本側八%ヲ主張シテ折合ハサル處此ノ點ヲ  
別トシ尙十一月十九日ノ日本側提案ノ第二項タル日本側  
入札差控ヘ漁區ニ充當スヘキ漁區ノ問題アリ之力爲ニハ  
豫メ貴方ニ通知スヘキ漁區ヲ以テスヘキコトヲ要望スル  
モノナルカ元來競賣毎ニ幾何カノ漁區喪失ヲ約束スルコ  
トカ既ニ日本側ニ執リ大問題ナリ其ノ上ニ蘇側カ優良漁

區ヲ競落シ不良漁區ノミ日本漁業者ニ殘ルトセハ漁業者  
ノ立場ハ餘リニモ氣ノ毒ナリ就テハ嘗テ「モロトフ」カ  
建川大使ニ對シ日本側漁區中ニハ經濟價值ノ高カラサル  
漁區セアル<sup>(モ)</sup>ヘシト話サレタルコトアリシ通り日本側喪失  
漁區トシテハ「モ」ノ言フカ如キ漁區ヲ以テ充當シタク  
此ノ點ハ蘇側ニ於テ是非日本側要望ヲ満足セシメラレタ  
シト述ヘタルニ「ロ」ハ蘇側トシテハ一九四一年ニ於テ  
既ニ漁區讓歩ヲ爲セルナリ建川大使カ八%ヲ主張セルニ  
對シ蘇側ハ同意セサリシモ一〇%迄讓歩セリ元來右ノ如  
キハ競賣制度ニ副ハサルコトナルヲ以テ蘇側トシテハ一  
九四一年ノ讓歩以上ニ讓歩シ得サルヘシ第二ニ貴大使ハ  
右比率内ニ於テ蘇側ハ日本側ヨリ豫報スル漁區ヲ取得ス  
ヘシト要望セラレ居ル處斯卡ル要望ハ競賣主義ヲ認ムル  
モ實際ニ於テ之ヲ零ニ歸セシムルモノニシテ到底同意シ  
得スト言フ

右ニ對シ本使ハ競賣主義ハ漁業條約締結ノ當初ヨリ日本  
側ノ常ニ受諾ヲ困難トシタル問題ニシテ今回日本側カ年  
來ノ主張ヲ讓リ蘇側主張ヲ認メントスルモノナレハ此ノ  
點ハ蘇側ニ於テ充分斟酌方要望ス日本側ノ漁區放棄カ日

本側ヨリ提示スル漁區ノ順序ニ從ヒ行ハルヘシトナスコトハ敢テ無理ナル要望ニハ非ス貴代理ハ斯クテハ競賣ノ原則ニ反スト言ハルルモ凡ソ長キ歴史ヲ有スル漁區問題ニ付テハ總テカ嚴格ニ原則ニ依リ居ルモノニ非ス本件ハ蘇側ニ不利ヲ齎スコトニモ非サルヲ以テ日本側ノ主義上ノ大讓歩ニ對シテハ蘇側ヨリ代償ヲ受ケ然ルヘキモノト思考スルニ付蘇側ニ於テ再考アリタシト述ヘタル處「ロ」ハ競賣主義ハ一九二八年以來存在シテ今日ニ及ヘル處此ノ原則ニ對スル一九四一年ノ讓歩ハ大ナルモノナリ之ニ對シ日本側ヨリ更ニ讓歩ヲ求メラルルモ右ハ望外ノ提議ナリ蘇側トシテハ此ノ比モ亦一九四一年以上ニ讓歩シ得ス日本側ノ提議ハ競賣主義モ實質的ニ解消セントスル不合理ナルモノナルヲ以テ受諾シ得スト主張ス仍テ本使ハ蘇側ニ於テ日本側ノ困難トスル所ヲ理解セサルヲ遺憾トス日本側ノ申出テハ敢テ形式ニ拘ハレルモノニ非ス實際的解決ヲ以テ満足シ得ヘク又完全ナル意味ニ於テ滿タサレストモ出來ル丈ケノ範圍ニ於テ考慮スヘキコトトシテ差支ヘ無キ次第ナルニ付次回會談迄ニ再考アリタシト篤ト要望セルモ「ロ」ハ日本側提議ハ遺憾トセ

サルヲ得ス右提議ニ據レハ競賣ノ承認骨抜キトナリ形骸ノミ殘ルコトトナルヘシトテ前說ヲ反覆シ貴大使ノ言ハルル手續ハ條約中ニハ記入シ得サルヘク徒ラニ摩擦ノ原因ヲ殘スコトトナリ後日法律家ノ論爭ヲ誘引スルノミニシテ利益ハ齎ラシ得サルヘシト反對ス

本使ハ尙モ本問題ハ法律家ノ干與ヲ煩ハス問題ニ非ス實際方法トシテハ曩ニ暫定取極ニ當リ日本側ヨリ競賣ニ於テ喪失スヘキ漁區ニ付希望ヲ申出テタル例モアリ形式ハ問フ所ニ非ス蘇側ニ好意タニアラハ辦法發見セラルヘキ問題ナリ日本側ハ當初ヨリ本件ヲ條約中ニ插入方主張シタルモノニ非ス若シ交渉ノ過程ニ於テ本件ニ付了解成立セバ他ノ諸事項ニ關シ急速取極ヲナスコトハ日本側ニトリ容易トナルヘシ是特ニ蘇聯ノ考慮ヲ求ムル所以ナリト說示セルモ「ロ」ハ蘇側ノ大讓歩ハ事實トシテ考慮セサルヘカラス貴大使ハ政治上ノ情勢變化ヲ見落シ居ラルル處右事實ノ變化ニ拘ラス蘇側ハ一九四一年ノ重大ナル讓歩ヲ今日モ尙認メ居ルモノナリ即チ蘇聯トシテハ終始一貫對日政策ヲ實行シ居ル譯ナリ本件日本側要望ハ競賣主義ヲ否定スルモノナレハ受諾シ得ストノ主張ヲ繰返セリ

四、最後ニ本使ヨリ會談餘リニ永引キタルモ一言シ置キ度シ

トテ本年モ餘日少ナクナリ此ノ模様ニテハ年内ニ條約交渉成立ノ望無キコト確實トナレリ尤モ今日迄ノ交渉ニテ漁業條約問題ノ外廓ハ出來タリト謂ヒ得ヘシ依テ能フ限リ速ニ本問題ヲ片附クル様努力スルコトトセハ昨年未ノ如ク暫定取極ニ付テハ交渉ノ要無カルヘキヤニ認メラル尤モ本年末ヲ以テ條約期間滿了スルニ當リ暫定取極ヲ交渉スヘキヤ否ヤ等ニ付テハ何レ政府ヨリ訓令ニ接スルモノト思考スルニ付次回會談ノ豫定日タル三十一日以前ニモ會談方希望スルコトアルヘキニ依リ豫メ諒承アリ度シト述ヘタルニ「ロ」ハ之ヲ諾シ尙早急ニ條約ヲ成立セシムルコトニ反對無シト述ヘ其ノ前ニ解決ヲ要スヘキ條項多々アリト附言セリ



391

昭和十九年一月六日  
在ソ連邦佐藤大使より  
重光外務大臣宛(電報)

漁区競売問題において一割の入札差控えに日

本側同意について

別電 昭和十九年一月三日発在ソ連邦佐藤大使より

重光外務大臣宛第二七号

漁区休營保証問題に関する日本側付帯希望事項

モスクワ 一月六日 前2時15分發

本省 一月九日 前7時51分着

第二六號(大至急)

漁三

四日約ニ依リ「ロゾフスキー」ト漁業問題ニ關シ左ノ通り會談セリ

一、「カムチャツカ」東海軍漁區休營保障問題

本件ニ關シテハ別電第二七號(甲)ノ通り通告シ且先方ノ希望ニ依リ後刻露譯文ヲ送付ス尙客年貴電第一〇八三號甲三ノ(イ)及同第一〇八九號ノ三ハ此ノ際我方希望事項トシテ蘇側ニ通告シ置クヲ利益ト認メ別電第二七號(乙)ノ通り文書ニ認メ先方ヘ手交シ置キタリ(右(甲)ニ記載セル敵國船舶ノ該地方接近不許可ニ關スル我方要望ハ御訓令中ニハ指示ナカリシ處ナルモ同地方ニ敵國軍事基地ノ設置ヲ防止スル一助タラシメンカ爲ニ當方ニ於テ附加シタルモノニ有之又貴電第一〇八三號ノ三ノ(ハ)ハ此ノ際提示スルヲ見合セ本條約締結後標準高調節ノ際一括申出ツルヲ

可トスト考ヘタリ)右ニ對シ「ロ」ハ御申出ノ次第ハ政府ニ報告スヘキモ右ノ内米國船ニ關スル部分ハ同國船舶カ該地方ニ寄航スルコトアリ得サルカ故ニ對象物ナキ申出ト云ハサルヲ得スト云ヘリ

依ツテ本使ハ敵國船ノ近接スルコトナクンハ衝突ノ起リ様ナキ次第ニ付右御説明ニテ結構ナリト述ヘ本件ヲ打切レリ尙我方附帶希望事項ニ關シテハ「ロ」ハ別電第二七號(乙)ノ一ニ記載ノ我方財産監理問題ニ付テハ蘇側ニ於テ當然必要ノ協力ヲ與ヘ番人ヲ置クコトスヘク但シ其ノ費用ハ日本漁業者ノ負擔ト致度シニ及三ニ付テハ追テ研究ノ上回答スヘシト述ヘタリ

二、我方入札差控ヘ漁區ニ希望漁區充當ノ件

客年往電第一六〇〇號ノ三ノ續キトシテ我方ヨリ今一應明確ニ我方主張ノ根據アル次第ヲ強調シ置ク方得策ト思考シタルニ依リ別電第二八號ノ如キ申入ヲ露文ヲ以テ讀上ケ且之ヲ手交セリ本使ハ右ニ引續キ日本側ノ差控ヘ漁區ニ付從來我方ハ八分ヲ主張シ來タルモ蘇側トノ協定ヲ容易ナラシメンカ爲今回右主張ヲ捨テ蘇側ノ一割說ニ同意スヘシ我方ハ「カムチャツカ」東海岸休營問題竝ニ

本件一割問題ニ於テ多大ノ讓歩ヲ爲シタルコトナレハ蘇側ニ於テモ日本側ノ最も重要視スル我方喪失漁區ニ希望漁區ヲ以テ充當スル件ニ對シ特ニ考慮セラルヘキコトヲ希望ス右ニ付我方希望漁區ノ順位表ヲ作成シ來レルニ付之ニ對シ考慮ヲ加ヘラレ度シト述ヘ且右表ヲ先方ニ手交セリ(右順位表ハ客年貴電第九〇九號ノ一割ノ場合ニ依リ作成シタルモノニシテ只便宜上順位ヲ顛倒シ最劣等ノ漁區ヲ第一位ト爲シ置キタリ)右ニ對シ「ロ」ハ本日貴大使ノ日本政府ノ名ニ於テ爲サレタル申入ハ之ヲ政府ニ報告スヘク但シ自分當座ノ意見トシテ左ノ二項ニ付申述ヘ度

(一)蘇聯邦内ノ經濟組織ハ特種ノモノナルニ相違ナキモ問題ノ競賣制度ハ當初ヨリ實行セラレ居リ別段支障ヲ生セス競賣制度ハ蘇聯國內ニ於テ商業的基礎ノ下ニ日本漁業者ニ漁區貸付ヲ爲ス根本的方式ナレハ之ヲ廢棄スルカ如キハ問題トナラス又蘇聯邦經濟機構ノ特異性ヨリ言フトシテ競賣制度ヲ不合理ナリト爲スノ論ハ妥當ナラス乍併實際的ニハ我等ハ毎年ノ競賣ニ當リ常ニ何等カノ妥協ニ達シ來レルモノナリ而シテ之ハ日蘇双方

ニ好意アル場合ニ於テノミ爲シ得ルコトナリ然ルニ本日貴大使ノ附言セラレタル内ニハ一九四一年ノ蘇側主張ニ係ル競賣制度ヲ認メ一割ノ蘇側競賣漁區ヲモ日本側ニ於テ認メラレタルコトニモアリ將ニ日本側ノ好意ヲ確認シ得ト考ヘラルルニ依リ日蘇兩國間ニ協定ニ達スルコト必スシモ不可能ナラサルヘシ

(二) 貴大使ノ手交サレタル日本側希望漁區表ニ付テハ篤ト研究スヘキモ根本問題トシテ競賣ハ眞面目ニ實行セラルルヲ要シ蘇側ノ競落スル漁區ニ對シ豫メ日本側ヨリ註文ヲ付ケラルルコトハ主義上受諾困難ナリ

以上二點ニ關シ貴大使ノ考慮ヲ得度シト述フ

(本日ノ會談ニ於テハ我方ヨリ「カムチャツカ」東海岸休營問題及前記一割問題ニ付讓歩シタル代リニ我方希望漁區ニ關スル要望ノ貫徹ニ努メタル次第ノ處「ロ」モ我方妥協的態度ニ對シ頗ル好感ヲ持タル模様ニテ双方ニ好意サヘアレハ妥協困難ナラス等述ヘタリ尤モ我方希望漁區ニ付テハ彼ニ於テ肯定的の回答ヲ與ヘサリシモ我方ヨリ提出セル漁區表ヲ何等遲疑スルコトナク受理攻究スヘシト述ヘタル程ニテ我方トシテ差當リハ本問題ヲ此ノ程

度ニ止メ置ク外ナク實際的ニハ本年競賣ニ當リ出來得ル丈ケ右漁區表ニ依リ蘇側ヲシテ競落セシムルコトニ努力スル外ナカルヘシト考ヘラレタルニ依リ本日會談ノ良好ナル雰囲気ヲ破ラサルコトニ重キヲ置キ話合ヲ打切レリ) 三、一九四一年前二年間休營漁區ニ關スル件

本件ニ關シテハ我方ニ於テ客年貴電第八四九號ニ依リ同電中ノ(イ)ヨリ(ロ)ヲ差引キタル残り二十四漁區ニ付漁區番號表ヲ作成シ之ヲ「ロ」ニ手交シ正確ヲ期スル爲蘇側ニ於テ調査照會アリ度キ旨述ヘ「ロ」之ヲ承諾セリ

#### 四、起草委員會ノ件

先ツ本使ヨリ本日ノ會談ニテ日蘇間ノ懸案大體片付キタルニ依リ起草委員會開催ノ段取りニ達シタリト認メラル就テハ蘇側ニ於テ右委員會組織ニ異存ナクハ日本側ヨリハ委員トシテ龜山參事官下田、油橋兩書記官ヲ任スヘク又東京ニ於テ本條約締結ニ關スル議定書交換公文等ヲ作成シタル趣ニテ大體來タル八日(土曜日)迄ニハ當方ニテ取纏メ得ヘシト考フルニ依リ起草委員會ハ來週早々開催シ右日本側文書ニ付研究スルト同時ニ條約自體ニ付テモ検討スルコトトシテハ如何カト思考スル旨ヲ述ヘタルニ

對シ「ロ」ハ起草委員會ノ任命ニ異存ナク蘇側ハ「ツアラプキン」公使及「ジューコフ」參事官ヲ差向クヘク御話ノ文書モ同委員會ニテ研究セシメ度シ尙委員會ノ開催日及仕事ノ内容等ニ關シテハ委員會自體ニ於テ協議決定スルコト然ルヘシト述ヘ本使之ニ同意シ置ケリ  
以上ヲ以テ本日ノ會談ヲ終了セル處別レニ臨ミ「ロ」ハ漁業問題ニ付テハ幸ニ交渉順調ニ進捗シ御同慶ノ次第ナルモ利權ニ關シテハ前途多大ノ困難ヲ豫想ストテ利權ニ言及セリ右ニ付テハ別電ヲ以テ報告ス

(別電)

モスクワ 1月3日発  
本省 1月7日着

第二七號

四日漁區休營保障問題ニ關シ申入レタル事項左ノ通り  
甲 勘察加東海岸竝ニ「オリュートル」地方所在ノ日本側租借漁區ヲ太平洋方面ニ於ケル戰爭終結スル迄日本側ニ於テ經營セサルヘキコトヲ日本政府ニ於テ保障アリタシトノ蘇政府ノ要請ニ關シテハ日本政府ハ右蘇政府ノ要求カ

專ラ太平洋方面戰爭繼續中之等ノ地方ヲ戰禍ヨリ免レシメントスル希望ニ出ツル旨ノ外務人民委員代理「ロゾフスキー」氏ノ追加的説明ヲ聽取シ右蘇側要望ヲ受諾スヘシ

但シ日本側ハ同地方ニ於ケル日本漁區ニ日本船舶ノ寄港スルコトヲ差控フルト同時ニ日本ノ敵國船舶モ同様同地方ニ接近スルヲ許可セラレサルヘキコトヲ期待スルモノニシテ之蘇政府力之等地方ニ於ケル日本人漁區ノ休營ヲ要望スル理由ヨリ生スル當然ノ歸結ト考フルモノナリ  
尙右休營ニ關シテハ二、三ノ希望條件ヲ提出スヘシ

(乙) 勘察加東海岸及「オリュートル」地方ニ所在スル日本人漁區休營問題ヨリ左記ノ如キ二、三ノ問題ヲ生ス日本側トシテハ豫メ蘇側ニ於テ是等問題ニ付考慮シ後日交渉ノ用意ヲ表明セラレンコトヲ要望ス

一 本件漁區ニ於ケル日本漁業者ノ財産ハ蘇側ニ於テ監視ニ當ルコト

二 特別契約第二十六條(ト)項ノ規定ニ依レハ罐詰工場カ三年連續休業シタル場合契約ハ解除セラレ得トアルモ右ハ適用セラレサルコト

三、漁業ノ營業ヲ停止スルコトニ關聯シ營業稅等ヲ含ム抵  
代稅ノ支拂ヲ免除セラルヘキコト

392

昭和19年1月15日

在ソ連邦佐藤大使より  
重光外務大臣宛(電報)

漁区休營保証問題に關する日本側付帯希望事  
項に對シソ連側一部同意について

モスクワ 1月15日發

本省 1月19日着

第七八號

十四日他用會見ノ際「ロゾフスキー」ハ漁業條約問題ニ關  
シ御返事シ度キコトアリトテ

一、日本側ハ四日堪察加東海岸漁區休營問題ニ對スル其ノ同  
意ニ關聯シ三問題ヲ提起セラレタルカ「ソ」側ハ右ノ中  
(イ)漁區所在財産監視ニ付テハ漁業者側ニ於テ費用ヲ負擔  
スルコトスレハ「ソ」側カ右監視ニ付凡ユル協力ヲ爲  
スコトニ同意ス又(ロ)特別契約第二六條「ノ(ト)ノ規定ニ付  
テハ戰爭ノ結果工場カ經營セラレサルモノナル限り右規  
定適用セラレサルヘキコトニ同意スヘシ但シ(ハ)抵代稅ハ

借區料ノ不可分ヲナスモノナルヲ以テ之カ免除ニ付テハ  
同意シ得ス此ノ問題ハ明確ナリト述ヘタルニ依リ本使ハ  
貴代理ノ回答ハ諒承スルモ抵代稅ニ關スル「ソ」側ノ論  
據ハ不明確ナリ尤モ本問題ハ左迄重要ナル問題ナラスト  
述ヘ尙右(イ)及(ロ)ニ關スル「ソ」側ノ言明ハ日本側ヨリ休  
營保証問題ニ付言明セルニ對シ「ソ」側ニ於テモ何等カ  
ノ形式ヲ取ラレントスルモノナリヤ或ハ貴代理ト本使ト  
ノ間ノ今日迄ノ交渉ノ過程ニ於テ總テ解決濟ノモノトナ  
ス趣旨ナリヤト質シタルニ「ロゾ」ハ唯今ノ言明ヲ以テ  
三問題ニ關スル一切ヲ解決セルモノト致度シト述ヘタル  
ニ依リ本使ハ之ニ同意セリ  
二、次テ「ロゾ」ハ第一回條文起草委員會ニ付テハ「ツアラ  
プキン」ヨリ報告アリタルカ同委員會ハ其ノ仕事ヲ續ケ  
條文作成ヲ急クコトト致度ク週二回開催方ノ日本側希望  
ニ付テモ同意スト述ヘタリ

393

昭和19年3月7日

在ソ連邦佐藤大使より  
重光外務大臣宛(電報)

大局の見地よりソ連側対案原則採用方要請に

ついて

第四〇一號

モスクワ 3月7日発  
本省 3月9日着

漁業取極「ソ」側對案ニ付テハ我方トシテハ満足シ難キ點多々アルモ此ノ際大局の見地ヨリシテ眞ニ難キヲ忍ヒ只管交渉ノ急速妥結ヲ圖ルヲ第一義トスルノ見地ヨリ右「ソ」側對案ノ形式字句ハ出來得ル限り其ノ儘之ヲ採用シ其ノ實質的内容ニ付テモ眞ニ已ムヲ得サル最少限度ノ修正ヲ要求スルニ止ムルコトト致度キ處此ノ見地ヨリ立案セル當方ノ對策左ノ通ナリ  
一、用語ハ日露兩語トス

二、議定書ニ關シ

(一) 前文、末尾ノ「本議定書署名ニ同意セリ」ヲ「左ノ通協定セリ」ト改ムルノ外「ソ」案ヲ採用ス(「漁業條約第十五條ノ規定ニ從ヒ行ハレタル商議ノ結果トシテ」ナル我方原案ニ復歸方申出ツルコトハ第十五條其ノモノノ取扱ノ問題ヲ此ノ際誘發シ戴蛇トナルヲ以テ之ヲ避ケ度シ)

(二) 第一條、「ソ」案ヲ其ノ儘採用ス(日本文ノミ「五年間」ノ次ニ「引續キ」ヲ插入ス)

(三) 第二條、今一應往電第三四九號我方修正案通リトスルコトヲ主張シ「ソ」側應諾セサル場合ハ左記第一案及第二案ノ孰レカニ依リ妥結ス

第一案 「ソ」案第二項「其ノ效力ヲ失ヒ」ヲ削除シ其ノ代リニ「ソウイエト」社會主義共和國聯邦漁業機關及「ソウイエト」社會主義共和國聯邦人民ニ對シ」ヲ插入ス

第二案 「ソ」案第一項第二項共其ノ儘ト爲シ置キ第三項トシテ左記ヲ加フルカ或ハ會議錄中ニ左記趣旨ヲ規定ス

「前二項ノ規定ニ拘ラス漁業條約及之ニ附屬スル文書ニ規定セラレタル日本國臣民ノ權利利益ハ毀損セラルルコトナキモノトス」

(四) 第三條、左記四點ヲ除キ「ソ」案ヲ採用ス

(イ)「ソ」案ノ(イ)(ロ)ノ順序ヲ置キ換フ

(ロ)「ソ」案(イ)ノ「禁止セラルヘシ」ノ次へ「但シ公海ヲ含マサルハ勿論トス」ヲ插入スルト共ニ交換公文

又ハ會議錄中ニ戰時ノ實際の措置トシテ日本側ハ漁業禁止ノ公海ニ及フヲ容認スル旨ノ規定ヲ設ク、右公海ノ除外ヲ「ソ」側承諾セサルトキハ「戰時中ノ實際の措置」トシテ公海包含ヲ承認スル規定ヲ本條ニ插入ス

(イ)附屬地圖ヲ添付スル旨ノ「ソ」案(イ)第二項ヲ削除ス  
(体裁上ノミナラス右地圖ノ適時送付困難ニ基ク貴方國內手續上ノ困難ヲ考慮セルモノナリ)

(ニ)「ソ」案(イ)第三項「第一六號」ノ次ニ「第二十七號」ヲ加フ

(伍)第四條、「ソ」案ヲ其ノ儘採用ス(翻譯上、日本文中抵代税以下ヲ「抵代税ハ之ヲ引上ケ當該漁區ノ貸付ニ對スル報償金ノ百分ノ三十ノ率ヲ以テ之ヲ定ムヘシ」ト改ム)

(六)第五條、「ソ」案ヲ其ノ儘採用ス(翻譯上日本文中「額ハ」以下ヲ「之ヲ引上ケ左ノ率ヲ以テ之ヲ定ムヘシ」ト改ム)

(七)第六條ニ付テハ順次左記三案ヲ以テ妥結ヲ計ル

第一案 本項削除ス

第二案 本條中ノ事項ノ列舉ヲ取止メ本條ヲ「本議定書ノ規定ニ關聯スル細目ハ本議定書ニ附屬スル交換公文ヲ以テ之ヲ定ム」ノ如キ抽象的規定ニ書改ム

第三案 本條ヲ存置シ事項ノ列舉中(出來得レハ(ロ)ヲ削除シ往電第三九六號(公定相場採用ノ件)ノ(一)ヲ修正シ(ホ)ノ規定ヲ簡潔ナラシム)ニ日本側利益ノ爲メ妥結セル事項ノ題目ヲ追加ス

(ハ)第七條及末文、「ソ」案通トス

三、交換公文第一

(一)「ソ」側交換公文(一)ニ付テハ「ソウイエト」社會主義共和國聯邦政府ハ」ノ次ニ「漁業條約附屬議定書(丙)ノ(乙)第二項ノ規定ニ從ヒ」ヲ插入方ニ應提議シ「ソ」側應諾セサルトキハ「ソ」案通リトス

(二)同(一)「ソ」案ヲ其ノ儘承認ス

(三)同(二)ニ付テハ第二項ノ「罐詰工場」ノ前ニ「漁業條約附屬議定書(丙)ノ(?)ノ規定ニ依リ」ヲ插入シ更ニ出來得レハ第三項トシテ往電第二六五號(放棄漁區撰定)ノ内容ヲ插入ス「ソ」側應諾セサルトキハ會議錄中ニ規定方努力ス

(四)同(四)ハ「ソ」案ノ内容ヲ容認スルモ之ヲ借區料ノ低減

及一九四三年以前ノ債務ノ支拂方法ニ關スル日本案ノ規定ト共ニ(一)(二)トシテ獨立ノ交換公文ニ盛ルコトト

ス

四、交換公文第二

「ソ」側ヨリ往電第三九六號ノ(二)ノ修正案アリタルニ付

「ソ」案ヲ承認ス

五、交換公文第三

「ソ」案中ニ言及セル千九百四十一年七月十二日附外務

人民委員部口上書第六一二〇一號ナル一方の通牒ヲ日本

側ハ承認スルコト能ハサルニ依リ右口上書ニ觸レス五區

域全部ニ付「ソ」第二項「デカストリ」灣ニ於ケルト同

樣緯度及經度ヲ以テ記述スル如ク書改メ且本件ハ戰時中

ノ實際の措置トシテ我方同意セルモノナル趣旨ヲ明カニ

スル文言ヲ插入ス

六、前記四、及五、(東海岸及禁止區域)ノ交換公文ノ内容ヲ(一)(二)

トシ兩者ヲ單一ノ交換公文ニ包括ス

尙今回ノ交換公文ハ後日ノ引用ニ便ナラシムル爲番號ヲ

附スルコトトシ第一號(前記三漁區貸付關係)第二號(前

記四、及五、漁業禁止及差控區域)及第三號(前記三、ノ(四)漁業支拂金關係)トシ第三號ノミヲ我方不發表トスヘシ

七、追テ今回ハ口頭聲明ハ全部取止ムルコトトシ(イ)我方案中

當初ヨリ口頭聲明ニ依ルコトナリ居リタル事項竝ニ(ロ)

我方交換公文案(四)(イ)及(ロ)ノ各項ノ外(ハ)前記ノ如ク議定書

又ハ交換公文中ニ規定方一應主張スヘキモ交渉ノ結果

「ソ」側ノ承諾ヲ取付クコト困難トナルヘキ事項ハ擧ケ

テ之ヲ會議錄中ニ掲載スルコトト致度ク右會議錄作成振

當方ニ御一任アリタシ

八、前記三、ノ(三)(ソ)側ノ條約離脱)及(四)ノ(ロ)(漁業禁止ノ公

海ヘノ擴張)ノ二點ニ付テハ至急御回訓アリ度ク御回訓

アル迄右二點ノ最終的決定ヲ留保致シ置クヘク三、ノ(三)往

電第二六五號ノ插入ハ本使ニ於テ此ノ上共努力スヘキモ

爾余ノ諸點ニ付テハ以上具申ノ當方對策ノ範圍内ニ於テ

交渉ノ模様ニ依リ隨時自由ニ處理スルコトト致度キニ付

御方針御取纏メノ上充分本使ニ裁量ヲ許サルヘキ包括的

御回訓ヲ與ヘラルル様切望ニ堪ヘス

~~~~~

昭和19年3月[8]日

在ソ連邦佐藤大使より
重光外務大臣宛(電報)

ソ連側対案につき漁業禁止区域に関する交換

公文等への修正申入れについて

モスクワ 3月8日発

本省 3月9日着

第四一〇號

七日「ロゾフスキー」ニ面談漁業議定書「ソ」側對案ニ付
我方修正ノ箇處ニ關シ左ノ申入ヲ爲ス

一、我方ニ於テ「ソ」案研究ノ結果之ヲ基礎トシ商議ヲ進ム
ルコトニ同意ス

二、用語ノ點ニ付テハ日露兩語ヲ用フルコトニ異存ナシ

三、以下四、ニ列舉ノ項目以外ノ點ニ付テハ字句ノ修正ヲ留保
シ「ソ」案ヲ受諾ス

四、我方ノ修正希望ノ點五箇アリ

(イ) 議定書第二條「ソ」側ノ條約離脫問題

(ロ) 議定書第三條(五區域ニ於ケル禁漁區域設定問題)

(ハ) 議定書第六條(合意事項ノ列舉問題)

(ニ) 漁區貸付ニ關スル交換公文(一割喪失問題ニ關聯スル

日本側要望

(ハ) 五禁漁區ニ對スル交換公文

右ノ内本日ハ(イ)ノ點ニ付申入度ク本件「ソ」案ハ日本漁
業者ノ權利、利益ヲ擁護スルニ充分ナラス即チ日本側ハ
「ソ」側ノ條約離脫ヲ承認スルモ之カ爲日本人ノ權利ニ
影響ヲ及スカ如キコトハ承認シ得ス依テ此ノ點ヲ明確ニ
セル客月二十九日貴代理ニ手交セル日本側原案(往電第
三四九號)ノ維持ニ同意ヲ請フ旨述ヘタルニ對シ

「ロ」ハ本條第一項ノ規定ハ一九四一年ノ交渉中日本側
ニ提示シタル案文其ノ儘ヲ插入シタルモノニシテ第二項
ハ第一項ヨリ生スル結果ニ過キス「ソ」側企業及人民ハ
今後條約ノ規定以外ニ出テ其ノ行爲ハ一切國內法ヲ以テ
律セラルヘク彼等ニ關シ如何ナル法規カ設ケラルル共右
ハ一切外國人ニ關係ナキコトトナル譯ニシテ「ソ」聯邦
人ト同等ノ利益ヲ外國人ニ附與スルコトハ到底不可能且
國際慣例ニモ反ス但シ本條項ヲ設ケタルカ爲日本人ノ條
約上ノ權利ヲ毀損スルカ如キハ毛頭考ヘ居ラサルコトミナ
ラス本項カ何等日本人ノ權利ニ言及シ居ラサルコト即チ
日本人ノ權利ヲ其儘存置スルモノナルコトヲ明ニスルモ

ノナリト答フ

右ニ對シ本使ハ更ニ「ソ」側企業カ今後國內法ニ依テ律セラルルハ日本側ノ夙ニ同意ヲ與ヘタル所ナリ其ノ結果從來日本人ハ條約ノ明文ニ依リ「ソ」聯人ト同等ノ權利ヲ與ヘラレ居リタルモノナルモ今後ハ「ソ」聯邦人ニ關スル限り國內法ノ規定ニ依リ律セラルルコトニ同意セルモノナリ唯日本人カ從來條約上享有シ居リタル權利ハ「ソ」側條約離脫ノ爲毀損セラルルコトナキヲ主張スルモノニシテ「ソ」側ノ意向亦其ノ點ニアリトスレハ之ヲ明確ナラシムルヲ要ス然ルニ「ソ」側第二項ハ「ソ」側企業及人民ノ行爲ニ關スル一切ノ規定ハ其ノ效力ヲ失ヒ云々トアリ恰モ「ソ」側企業ニ關スル一切ノ規定ハ假令其ノ規定中ニ日本人ノ利益ニ關スル部分ヲ含ミアルニ拘ラス自動的ニ效力ヲ失シ從ツテ日本人ノ權利侵害セラルル結果ヲ生スルヤニ解釋セラル吾人ハ必スシモ我方原案ノ固執ヲ主張スルモノニアラサルモ「ソ」案ニ對シテハ以上ノ不安ヲ除去センカ爲必要ノ修正ヲ施スヲ要ス修正ノ第一案ハ「其ノ效力ヲ失ヒ」ヲ削除シ「「ソ」聯漁業機關及「ソ」聯人民ニ對シ」ヲ插入シ本規定ハ「ソ」側

ニ對シテノミ適用ヲ終止スル趣旨ヲ明ニスルカ又ハ第二案トシテ「ソ」案第一項及第二項ヲ其ノ儘トシ第三項ヲ設ケ「前二項ノ規定ニ拘ハラス漁業條約及附屬文書ニ規定セラレタル日本國臣民ノ權利、利益ハ毀損セラルルコト無キモノトス」ト爲スカノ何レカヲ採ルヘシト述ヘタルニ對シ「ロ」ハ本使ノ第二修正案ニ對シテハ種々理窟ヲ設ケテ問題ニ爲シ得スト言ヘルモ第一修正案ニハ耳ヲ傾ケ來リ日本側ノ修正ハ「其ノ效力ヲ失ヒ」ナル語ヲ削除スルコトニ依リ達セラルヘク「「ソ」聯邦漁業機關及「ソ」聯人民ニ對シ」等ノ文句ヲ附加スルニ及ハス「ソ」案ノ意味ハ正ニ其ノ通りナリト繰返シ申述本件日本側修正案ハ篤ト研究スヘシト附言セルニ依リ次回會見ノ際意見交換ヲ約シ本日ノ會談ヲ了セリ

右會見二時間半ニ及ヒタルモ最初利權問題ニテ多クノ時間ヲ費シ漁業問題ハ上記ノ程度ニテ打切ノ要ニ迫リタル次第ナルモ次回ニ於テハ本條ニ對シ上記ノ趣旨ニテ適當ノ修正ヲ加ヘシメ之ヲ採決スルコトトシ爾余ノ問題ニ移リ「ロ」トノ間ニ着々決定シ行キ度キ心組ニテ「ロ」モ之ニ對シ充分ノ用意アルヲ示シ居レリ

昭和19年3月8日

在ソ連邦佐藤大使より
重光外務大臣宛(電報)

議定書第二案に關し日本側修正案の提出について

モスクワ 3月8日發
本省 3月10日着

第四一六號

往電四一〇號ニ關シ

ソ側議定書第二條ニ對シテハ我方ニ於テ修正案提出ノコトニ打合せ置キタルニ付八日本使ヨリ「ロゾフスキー」宛右修正案ノ露文ヲ送付シ置キタリ同案ハ今一應「ロ」トノ間ニ審議ノ上決定スヘキニ付其ノ節改メテ電報スヘシ右露文ノ内容左ノ通り

第二條 「ソヴィエト」社會主義共和國聯邦漁業團體ノ行為及「ソヴィエト」社會主義共和國聯邦人民ノ漁業上ノ行為ニ關スル一切ノ問題ハ「ソヴィエト」側ノ排他的管理ニ屬スルモノトシテ前記條約ヲ以テ處理セラレサルモノトス

前項ノ規定ニ從ヒ一九二八年ノ漁業條約及之ニ附屬スル文書中「ソヴィエト」社會主義共和國聯邦^(國々)ノ漁業團體及人

民ノ行為ニ關スル一切ノ規定ハ同團體及人民ニ對シ今後適用セラレサルモノトス

昭和19年3月10日

重光外務大臣より
在ソ連邦佐藤大使宛(電報)

早期妥結に異議なきも一部交渉上の留意点につき注意喚起

本省 3月10日發

第四〇一號ニ關シ

一、御來示ノ趣旨ニテ大局的見地ヨリ至急妥結ヲ圖ラルルコトニ異議ナキモ左ノ點充分御含ミ有度

(一)禁漁區問題

公海ヲ含マシメサル點及區域ノ範圍トモ我方要望達成セラレ度シ

(二)議定書第六條ニ關シテハ是非共第一案又ハ第二案ニ依ラレ度ク第三案ハ其ニ關聯スル交換公文ハ我方不發表トスルニ鑑ミ不可ナリ

(三)東海岸休營問題ニ關シテハ交換公文トスルハ差支ヘナキモ「ソ」側案ニ「該地區」ヲ戰禍ヨリ免レシメムトス

(欄外記入)

ル「ソ」聯政府ノ要望ニ依リ」ナル字句ヲ入レ度ク一
應ノ希望ナリ

二、貴電第四一〇號ノ我方修正希望ノ五點ノ中貴方ト意見ノ
差ハ禁止區域問題及「ソ」側案議定書第六條ニ關スル貴
方第三案ノミト思料セラルル所其ノ他ノ問題ニ付テハ貴
電第四〇一號ノ趣旨ニ依リ我方要望達成方此ノ上トモ御
努相成度シ

(欄外記入)

參考 右訓令後大使ヨリ

禁漁區域ニ關スル公海問題ニ付論議スレハ一年タツトモ交渉ノ
妥結困難ナルヘク遺憾ナル旨ノ電報アリ

右ニ對シ外務大臣ヨリ

貴案ノ通り交渉ヲ進メラルルモ差支ナキ旨ヲ訓令セル趣ナリ

編 注

電報番号は記載されていないが、関連記録から第二三
九号と推測される。本文書は農商省水産局長に配布さ
れた電報の写しと思われる。

~~~~~

397

昭和19年3月12日

在ソ連邦佐藤大使より  
重光外務大臣宛(電報)

日本側主張の打切り及びソ連案受諾につき請訓

モスクワ 発

本 省 3月12日着

第四六〇號

往電第四一〇號ニ關シ

十日「ロゾフスキー」ト會談利權問題仕上ノ爲時間ヲ取ラ  
レタルモ「ロ」モ漁業問題ニ移ルコトヲ欣諾セルニ付左記

二、三ノ懸案ニ付論議ス

一、議定書第二條「ソ」案ニ對スル我方修正案(往電第四一  
六號)ニ關シテハ「ロ」ハ數日來利權ニ没頭シ來レル爲  
未タ充分考究シ居ラサルモ日本修正案ニテハ「ソ」側ノ  
利益ヲ擁護スルニ充分ナラサル様思ハルト言ヘリ次回會  
見ニ於テ本件更メテ審議ノ筈

二、交換公文中漁區貸付ニ關スル(三)ノ第二項我方ノ一割喪失  
漁區ヲ我方希望漁區ヲ以テ充當スル件ニ付又々「ロ」ノ  
注意ヲ喚起シ我方提議ニ對シ好意的考慮ヲ加フル様申入  
レタルモ「ロ」ハ從來述ヘ來レル「ソ」側ノ見解ヲ繰返

シ本件日本側ノ提議ハ競賣ノ原則ヲ覆スモノナレハ「ソ」側ニ於テハ到底容認シ得ストテ明確ニ拒絶シ且「ソ」聯邦領土内ニ於テ外國人ノ漁業ヲ許可シ其ノ上競賣ニ掛リタル外國人漁區ノ九割迄ハ「ソ」側企業ニ於テ競落セスト約シ置クコト夫自身既ニ大ナル讓歩ニシテ之以上日本側ニテ注文ヲ付ケラルルハ不當ナリトテ從來ヨリノ態度ヲ今回ハ一層明確ニセリ

卑見ニ依レハ本件ハ最早交渉ノ余地ナク此ノ上我方希望ヲ繰返スモ徒ラニ時日ヲ順延スルニ過キサル上實ヲ云ヘハ「ソ」側ノ競落ヲ一割ニ喰ヒ止メ得タルハ前任建川大使ノ功績ニシテ戰況我方ニトリ惡化ノ今日猶「ソ」側カ從來ノ態度ヲ維持シ何等變更ヲ加ヘサルコト寧ロ不思議ト思ハル位ナレハ本件我カ主張ハ之ヲ以テ決定的ニ打切リトシ「ソ」案(交換公文(三)ノ第二項)ハ此ノ儘受諾致スヘク會談録ニ留ムルコトモ斷念スル外ナキ狀態ニ付右御諒承ヲ請フ

三、以上ノ外我方ヨリ修正ヲ要求セル爾余ノ點ニ關シテハ「ロ」ヨリ書物ニテ認メ十三日提出方ヲ希望シ左スレハ十四日日本使ト會見ノ際「ソ」側見解ヲ述ヘ得ヘシト云ヘ

ルニ付本使モ之ヲ諾シ、ノ件ト共二十四日審議シ最後の解決ニ到達スル様取運ヒ度キ考ヘナリ



398

昭和19年3月14日 重光外務大臣より  
在ソ連邦佐藤大使宛(電報)

日本側より最終的な調整を希望する諸事項について

本省 3月14日午後7時50分発

第二六四號(緊急)

往電第二三九號ニ關シ

左記ノ點尙交渉ノ餘地アラハ出來ル丈御盡力アリ度之カ成否ハ萬事貴大使ニ御委セシアル次第ナルカ爲念

(一)五禁漁區域問題ニ付テハ貴電第四〇一號ノ三ノ四ノ通り又貴電第三六〇號ノ交換公文ニ付テハ前記貴電ノ五ノ通り措置セラレ差支無し

(二)蘇側議定書案第六條ヲ存置スル場合ハ(六)項(貴電第三九七號)ハ我方ニ於テ貴電第三五九號交換公文ノ(四)ヲ獨立ノ交換公文トシ不發表トスル關係上是非共同條中ヨリ削除スルコトトシ且(二)項ヲ往電第二五〇號ノ一般交換公文

399

(三)ノ趣旨ニ合致スル様適宜修正(又ハ其ノ意味ナル旨ノ蘇側ノ同意取付)方取計ハレ度(從テ已ムヲ得サレハ日本側ノ利益ノ爲妥結セル事項ノ題目ハ追加スルノ要無シ)(三)東海岸休營問題ニ關シテハ往電第二三九號(三)ノ「、、、、」内ノ字句ヲ插入セサルコトニ讓步セラルルモ差支無シ

(四)日本側入札差控漁區選定問題ニ付テハ交換公文又ハ會議錄ニ插入シ得サル場合ニ於テハ蘇側ニ對シ本問題ニ關シ我方ノ要望ニ副ハレンコトヲ期待スル旨適當ニ一方的ニ聲明シ置カレ度

昭和19年3月30日

「日本國「ソヴィエト」社會主義共和國聯邦  
間漁業條約ノ五年間效力存續ニ關スル議定書」

付記 昭和十九年三月三十日調印

「交換公文往翰」

日本國「ソヴィエト」社會主義共和國聯邦間  
漁業條約ノ五年間效力存續ニ關スル議定書

大日本帝國政府及「ソヴィエト」社會主義共和國聯邦政府ハ漁業問題ニ關シ兩國政府間ニ最近行ハレタル商議ノ結果トシテ左ノ通協定セリ

## 第一條

千九百二十八年一月二十三日署名セラレ、千九百三十六年ヨリ毎年其ノ有効期間ノ延長セラレ、千九百四十三年十二月三十一日右期間ノ滿了セル日本國「ソヴィエト」社會主義共和國聯邦間漁業條約及之ニ附屬スル一切ノ文書ハ本議定書ノ規定スル條件ノ下ニ千九百四十四年一月一日ヨリ起算シ五年間引續キ效力ヲ存續スベシ

## 第二條

「ソヴィエト」社會主義共和國聯邦ノ漁業團體及人民ノ漁業ノ經營ニ關スル一切ノ問題ハ專ラ「ソヴィエト」社會主義共和國聯邦ニ依リ處理セラルベク漁業條約及同條約附屬文書ノ規定ニ依リ規律セラレザルモノトス

前項ノ規定ニ從ヒ漁業條約及同條約附屬文書中「ソヴィエト」社會主義共和國聯邦ノ漁業團體及人民ノ漁業ノ經營ニ關スル一切ノ規定ハ其ノ效力ヲ失ヒ今後適用セラレザルモノトス

### 第三條

漁業條約附屬議定書(甲)第一條中左ノ修正及追加ヲ行フ

(イ) 議定書(甲)第一條末項ノ規定ヲ修正スル爲左ノ規定ヲ

以テ之ニ代フ

「右ノ外左ノ灣内ニ於テハ漁業ハ他ノ外國人ニ對スルト同様日本國臣民ニ對シ禁止セララルベシ

一 「アヴァチア」灣(「クルトイ」岬ヨリ「ベチエヴィンスカヤ」灣(同灣ヲ含ム)ニ引キタル線ヲ以テ區切ラレタル區域)

二 「デ、カストリー」灣(「ユージヌイ」岬ヨリ「クレストヴァヤ」灣(同灣ヲ含ム)ニ引キタル線ヲ以テ區切ラレタル區域)

三 「ソヴィエト」灣(北緯四十九度二十六分、東經百四十度二十七分ノ點ヨリ北緯四十八度四十分、東經百四十度十一分ノ點ニ引キタル線ヲ以テ區切ラレタル區域)

四 「セント、オルガ」灣及「セント、ウラヂーミル」灣(「ラフレ」河ノ河口ヨリ「ナフヴァリヌイ」岬ニ引キタル線ヲ以テ區切ラレタル區域)

五 「ピーター」大帝灣(「ボシエット」灣ヲ含ム)(「オパスヌイ」島ヨリ豆滿江口ニ引キタル線ヲ以テ區切ラレタル區域)」

議定書(甲)第一條ニ第十六號、第二十七號、第三十號及第三十二號トシテ記載セラルル灣ハ前記五個ノ區域中ニ夫々包含セラレタルモノトシテ今後右番號ニ依リ呼稱セラルルコトナカルベシ

前記五個ノ漁業禁止區域ノ正確ナル境界ハ本議定書ニ附屬シ、本議定書ノ署名ト同時ニ日本國及「ソヴィエト」社會主義共和國聯邦ノ全權委員間ニ交換セラルル公文第二號ニ於テ之ヲ定ム

(ロ) 議定書(甲)第一條ニ掲ゲラルル漁業條約第一條ノ例外タル入江ノ表中左ノ二ヲ加フ

一 「オツソール」灣

二 「タウイスク」灣西北部

### 第四條

漁業條約ニ附屬シ、千九百二十八年一月二十三日交換セラレタル公文第一號ニ掲ゲラルル税金及手数料ヨリ成ル抵代税ハ之ヲ當該漁區ノ貸付ニ對スル報償金ノ百分ノ三十迄引

上  
グ

第五條

漁業條約附屬議定書(丙)ノ(乙)ニ掲ゲラルル罐詰工場ノ經營ニ對スル特別報償金(「ドリエヴオエ、オツチスリエニエ」)ハ之ヲ左ノ率迄引上ゲ

一 紅鮭ニ對シテハ一函ニ付二十五「コペツク」

二 鮭、銀鮭及鱒ノ助ニ對シテハ一函ニ付二十「コペツク」

三 鱒ニ對シテハ一函ニ付十二「コペツク」

四 蟹ニ對シテハ一函ニ付五十「コペツク」

第六條

本議定書ハ署名ノ日ヨリ實施セラルベシ

本議定書ハ日本文及露西亞文ヲ以テ作成セラレ兩本文ハ同等ノ效力ヲ有ス

右證據トシテ下名ハ各本國政府ヨリ正當ノ委任ヲ受ケ本議定書ニ署名調印セリ

昭和十九年三月三十日即チ千九百四十四年三月三十日「モスコ」市ニ於テ本書ニ通ヲ作成ス

大日本帝國全權委員

佐藤 尚武

「ソヴィエト」社會主義共和國聯邦

駐劄大日本帝國特命全權大使

「ソヴィエト」社會主義共和國聯邦

全 權 委 員

エス、アー、  
ロゾフスキー

「ソヴィエト」社會主義共和國聯邦

外 務 人 民 委 員 代 理

(付 記)

第一號

以書翰啓上致候陳者本全權委員ハ貴全權委員ヨリ本日附ノ左記書翰ヲ受領スルノ光榮ヲ有シ候

以書翰啓上致候陳者千九百二十八年一月二十三日署名セラレタル「ソヴィエト」社會主義共和國聯邦日本國間漁業條約及同條約附屬文書ノ五年間效力存續ニ關スル議定書本日署名セラレタルニ鑑ミ本全權委員ハ貴全權委員ニ左ノ通報スルノ光榮ヲ有シ候

一 「ソヴィエト」社會主義共和國聯邦政府ハ千九百二十八年十一月三日締結セラレタル日本國臣民ニ依ル罐詰工場及右工場ニ割當テラレタル漁區ノ經營ニ關スル

特別契約並ニ其ノ關係文書及其ノ後ノ追加取極ノ效力ヲ議定書及其ノ附屬文書ニ別段ノ規定ナキ限り従前ノ條件ノ下ニ千九百四十四年一月一日ヨリ起算シ五年間更新スルコトニ同意ス

二 日本國臣民ニ貸付ケラレタルモ千九百三十九年及千九百四十年ノ二年間引續キ經營セラレザリシ左ノ二十四漁區ハ其ノ貸付期間ノ滿了セルト否トニ拘ラズ閉鎖セラレ將來競賣ニ附セララルコトナカルベシ  
漁區番號

四一、四二、二六九、二七一、二七三、三六七、四九七、四九八、五四二、五五五、五五六、五六一、六三八、六四一、一〇〇二、一〇〇三、一〇〇四、一〇八二、一一〇四、一一九〇、一二六五、一二六六、一二六七、及九五(蟹漁區)

前記漁區ノ貸付契約ニシテ未ダ其ノ有効期間ノ滿了セザルモノハ解除セラルベシ

三 前記一及二ニ掲ゲラルル漁區ヲ除キ千九百四十三年末現在ニ於テ日本國臣民ニ貸付ケラレ居リタル漁區ハ其ノ貸付期間ノ滿了後漁業條約附屬議定書(甲)第六條第

一項ニ規定セラルル夫々ノ貸付期間ヲ以テ競賣ニ依リ貸付ケラルベシ

又千九百四十四年ヨリ起算シ五年間ニ於テ毎年行ハルル前項ノ競賣ニ際シ「ソヴィエト」社會主義共和國聯邦ノ漁業團體及人民ノ競落スベキ漁區ノ數ハ當該年度ニ於テ右競賣ニ附セラルベキ漁區ノ總數ノ百分ノ十ヲ越エザルベク又「ソヴィエト」社會主義共和國聯邦ノ漁業團體及人民ハ罐詰工場ノ設置セラレアル漁區ヲ競落スル意圖ヲ有セザルモノトス

右ニ對スル回答トシテ本全權委員ハ貴全權委員ノ前記通報ヲ了承スルノ光榮ヲ有シ候

本全權委員ハ茲ニ貴全權委員ニ向テ敬意ヲ表シ候 敬具  
昭和十九年(千九百四十四年)三月三十日「モスコ」市ニ於テ

大日本帝國全權委員  
「ソヴィエト」社會主義共和國聯邦 佐藤 尚武  
駐劄大日本帝國特命全權大使

「ソヴィエト」社會主義共和國聯邦全權委員  
「ソヴィエト」社會主義共和國聯邦外務人民委員代理

「エス、アー、ロゾフスキー」殿

## 第二號

以書翰啓上致候陳者本全權委員ハ貴全權委員ヨリ本日附ノ  
左記書翰ヲ受領スルノ光榮ヲ有シ候

以書翰啓上致候陳者本全權委員ハ本日署名セラレタル千  
九百二十八年一月二十三日ノ「ソヴィエト」社會主義共  
和國聯邦日本國問漁業條約及同條約附屬文書ノ五年間効  
力存續ニ關スル議定書第三條(イ)ノ規定ニ關シ右規定ニ揭  
ゲラルル五箇ノ漁業禁止區域ノ境界ハ左ノ通定メラレタ  
ルコトヲ貴全權委員ニ通報スルノ光榮ヲ有シ候

一 「アヴァチア」灣(「クルトイ」岬ヨリ「ベチエヴィ  
ンスカ」灣(同灣ヲ含ム)ニ引キタル直線ニ至ル)

二 「デ、カストリー」灣(左記諸點ヲ直線ヲ以テ連結ス  
ル線ニ至ル)

(イ) 「ユージヌイ」岬北緯五十一度四十一分、東經百  
四十一度六分三秒

(ロ) 北緯五十一度二十五分六秒、東經百四十一度六分  
四秒

(ハ) 北緯五十一度十六分、東經百四十一度

(ニ) 「クレストウアヤ」灣(同灣ヲ含ム)北緯五十一度  
八分、東經百四十度四十分

三 「ソヴィエト」灣(左記諸點ヲ直線ヲ以テ連結スル線  
ニ至ル)

(イ) 北緯四十九度二十六分、東經百四十度二十七分

(ロ) 北緯四十九度二十分、東經百四十度四十分

(ハ) 北緯四十九度十分、東經百四十度四十六分

(ニ) 北緯四十八度四十分、東經百四十度四十分

(ホ) 北緯四十八度四十分、東經百四十度十一分

四 「セント、オルガ」灣及「セント、ウラヂーミル」

灣(左記諸點ヲ直線ヲ以テ連結スル線ニ至ル)

(イ) 「ラフレ」河口

(ロ) 北緯四十四度、東經百三十五度四十八分

(ハ) 北緯四十三度四十二分、東經百三十五度三十八分

(ニ) 北緯四十三度三十分、東經百三十五度二十分

(ホ) 「ナラヴァリヌイ」岬

五 「ピーター」大帝灣（「ボシエツト」灣ヲ含ム）（左記諸點ヲ直線ヲ以テ連結スル線ニ至ル）

(イ) 「オパスヌイ」島

(ロ) 北緯四十二度四十二分、東經百三十四度十一分

(ハ) 北緯四十二度二十五分、東經百三十二度二十八分

(ニ) 北緯四十二度二十四分、東經百三十二度二十一分

(ホ) 北緯四十二度二十分、東經百三十一度三十分

(ヘ) 北緯四十二度十八分、東經百三十度四十二分

前記五箇ノ漁業禁止區域ノ境界ハ現在ノ戰爭ノ終了ニ至ル迄ノ期間設定セラルルモノトス

右ニ對スル回答トシテ本全權委員ハ貴全權委員ノ前記通報ヲ了承スルノ光榮ヲ有シ候

本全權委員ハ茲ニ貴全權委員ニ向テ敬意ヲ表シ候 敬具

昭和十九年（千九百四十四年）三月三十日「モスコ」市ニ於テ

大日本帝國全權委員  
「ソヴィエト」社會主義共和國聯邦 佐藤 尚武  
駐劄大日本帝國特命全權大使

「ソヴィエト」社會主義共和國聯邦全權委員  
「ソヴィエト」社會主義共和國聯邦外務人民委員代理

「エス、アー、ロゾフスキー」殿

### 第三號

以書翰啓上致候陳者本全權委員ハ本國政府ノ爲ニ貴全權委員ニ左ノ通報スルノ光榮ヲ有シ候

一 日本國政府ハ「ソヴィエト」社會主義共和國聯邦政府ノ要望ニ依リ「カムチャトカ」東海岸及「オリユートル」地區ニ於テ日本國臣民ノ借受ケ居ル一切ノ漁區ガ太平洋ニ於ケル戰爭ノ終了スル迄右漁區ノ借受人ニ依リ經營セラレザルベキ旨保障スルコトニ同意ス

二 尤モ前記漁區ノ日本國臣民ニ依リ經營差控ノ事實ハ前記地域ニ存在スル何レノ漁區又ハ工場ノ經營ニ關スル契約ニ付テモ解除ノ原因ヲ爲スコトナカルベキモト了解セラル

本全權委員ハ茲ニ貴全權委員ニ向テ敬意ヲ表シ候 敬具  
昭和十九年（千九百四十四年）三月三十日「モスコ」市ニ於テ

大日本帝國全權委員

「ソヴィエト」社會主義共和國聯邦 佐藤 尙武  
駐劄大日本帝國特命全權大使

「ソヴィエト」社會主義共和國聯邦全權委員  
「ソヴィエト」社會主義共和國聯邦外務人民委員代理  
「エス、アー、ロゾフスキー」殿

第四號

以書翰啓上致候陳者本全權委員ハ貴全權委員ヨリ本日附ノ  
左記書翰ヲ受領スルノ光榮ヲ有シ候

以書翰啓上致候陳者千九百二十八年一月二十三日署名セ  
ラレタル「ソヴィエト」社會主義共和國聯邦日本國間漁  
業條約及同條約附屬文書ノ五年間效力存續ニ關スル議定  
書本日署名セラレタルニ鑑ミ本全權委員ハ貴全權委員ニ  
左ノ通報スルノ光榮ヲ有シ候

一(イ) 漁區ノ貸付ニ對スル報償金、抵代稅ヲ成ス税金及  
手數料竝ニ保證金ノ一切ノ支拂ハ千九百四十年一月  
二日ノ「ソヴィエト」社會主義共和國聯邦國立銀行

ノ爲替相場表ニ依リ即チ日本圓百圓ニ付百二十四  
「ルーブル」二十八「コペック」ノ割合ニテ日本圓  
ヲ以テ行ハルベシ本取極ニ依ル計算ノ爲純金一「ト  
ロイ、オンス」ニ付米貨三十五「ドル」タル「アメ  
リカ」合衆國財務省ノ金ノ公定價格及一米「ドル」  
ニ付五「ルーブル」三十「コペック」タル「ソヴィ  
エト」社會主義共和國聯邦國立銀行ノ右爲替相場表  
ニ依ル米「ドル」ノ爲替相場ニ基キ百「ルーブル」  
ハ純金一六・七六七三八グラムニ相當スルモノトス  
尤モ定期支拂金額ニ相當スル純金ノ重量ニシテ支拂  
期日ノ前日ノ「ソヴィエト」社會主義共和國聯邦國  
立銀行ノ爲替相場表ニ依ル日本國及米「ドル」ノ各  
相場竝ニ「アメリカ」合衆國財務省ノ金ノ公定價格  
ニ基キ算出セラレタルモノガ千九百四十年一月二日  
ノ前記日本圓及米「ドル」ノ各爲替相場竝ニ「アメ  
リカ」合衆國財務省ノ金ノ公定價格ニ基キ算出セラ  
レタル前記支拂金額ニ相當スル純金ノ重量ニ比較シ  
テ變動アルトキハ日本圓ヲ以テスル支拂金額ハ純金  
ニテ示サレタル支拂金額ヲ千九百四十年一月二日ニ

於ケルモノト同一ナラシムルガ如ク場合ニ應ジテ増加又ハ減少セラルベシ

日本圓ノ爲替相場ガ千九百四十年一月二日ノ爲替相場ニ對シ示ス偏差ハ百分ノ一以内ハ計算セラレザルモノトス

(ロ) 支拂ハ之ヲ朝鮮銀行東京支店ニ於ケル「ソヴィエト」社會主義共和國聯邦國立銀行ノ特別勘定ニ拂込ムノ方法ニ依リ行ハルベシ

朝鮮銀行ハ「ソヴィエト」社會主義共和國聯邦國立銀行ノ要求ニ依リ右國立銀行ノ勘定ニ拂込マレタル日本圓ヲ支拂期日ノ前日ニ於ケル「ソヴィエト」社會主義共和國聯邦國立銀行ノ爲替相場表ニ依ル日本圓及米「ドル」ノ各爲替相場並ニ「アメリカ」合衆國財務省ノ公定價格ニ基キ金ニ替ヘ之ヲ「ソヴィエト」社會主義共和國聯邦國立銀行「ヴラヂヴオストツク」支店若ハ滿洲里驛ニ於テ「ソヴィエト」社會主義共和國聯邦國立銀行ノ代表者ニ引渡シ其ノ處分トシ置クカ又ハ日本資金ヲ差押ヘタル國ノ貨幣以外ノ外貨ニシテ「ソヴィエト」社會主義共和國聯邦國

立銀行ノ選擇スルモノヲ以テ右圓ノ國外送金ヲ爲スベシ尤モ「ソヴィエト」社會主義共和國聯邦國立銀行ハ右外貨ヲ日本國ヨリ自由ニ送金シ及搬出スルノ權利ヲ與ヘラルベシ

日本圓ヲ金ニ替フルニ當リ朝鮮銀行ハ「ソヴィエト」社會主義共和國聯邦國立銀行ニ對シ金ヲ世界市場ニ輸送シ且賣却スル費用トシテ百分ノ五ノ率ニ於テ金ヲ以テ追加的ニ支拂フモノトス

(ハ) 日本國漁業者ノ定期支拂ハ漁區ノ貸付契約又ハ特別契約ノ定ムル期間内ニ拂込マルベシ右支拂ハ日本資金ヲ差押ヘタル國ノ貨幣以外ノ外貨ニシテ「ソヴィエト」社會主義共和國聯邦國立銀行ノ選擇スルモノヲ以テ日本圓ノ對價ガ「ソヴィエト」社會主義共和國聯邦國立銀行ノ外國取引銀行ニ於ケル勘定ニ拂込マレタル旨ノ電報ニ依ル確認ヲ「モスコ」市ニ於ケル右國立銀行ガ外國取引銀行ヨリ受クルヲ俟チ右拂込ノ時ヲ以テ又ハ「ソヴィエト」社會主義共和國聯邦國立銀行ノ代表者ガ朝鮮銀行ヨリ滿洲里驛若ハ「ヴラヂヴオストツク」ニ於テ金塊ヲ受領セル時

ヲ以テ完了セルモノト看做サルモノトス

二 前記一ノ規定ニ依リ日本國臣民タル漁區借受人ガ「ソヴィエト」社會主義共和國聯邦國立銀行ノ爲替相場表ニ依リ日本圓ヲ以テ行フ新ナル支拂條件及手續定メラレ從來ノ「アコ」債券ニ依ル支拂手續廢止セラレタルニ鑑ミ「ソヴィエト」社會主義共和國聯邦政府ハ「ルーブル」表示ノ報償金ノ再計算ヲ行フコト及千九百四十一年五月十四日ノ日本國政府ノ提議ニ從ヒ「ルーブル」ニテ表示セラレタル報償金ヲ左ノ率ニ依リ低減スルコトニ同意ス

千九百四十一年四月「ソヴィエト」社會主義共和國聯邦ノ漁業團體ヨリ日本國臣民ニ讓渡セラレタル二漁區ニ付テハ百分ノ五十三

千九百三十九年四月日本國臣民ノ競落セル漁區及同年「ソヴィエト」社會主義共和國聯邦ノ漁業團體ヨリ日本國臣民ニ讓渡セラレタル漁區竝ニ千九百四十三年三月日本國臣民ノ競落セル漁區ニ付テハ百分ノ四十三

特別契約漁區ヲ含ム其ノ他ノ漁區ニ付テハ百分ノ三

十九

「ルーブル」ニテ表示セラレタル報償金ノ本號ニ依ル再計算及低減ハ議定書署名ノ時ニ於テ日本國臣民ノ借受ケ居ル漁區ニ對スル契約及今後漁業條約ノ有効期間中(即チ千九百四十八年末迄)ニ締結セラルベキ契約ニ付適用セラルルモノトス尤モ低減率ヲ以テスル報償金ノ計算ハ漁業條約ノ有効期間中ニ限り行ハルベク右期間中ニ締結セラルベキ契約ノ有効期間ノ如何ニ拘ハラザルモノトス

右ニ對スル回答トシテ本全權委員ハ貴全權委員ノ前記通報ヲ了承スルノ光榮ヲ有シ候

本全權委員ハ茲ニ貴全權委員ニ向テ敬意ヲ表シ候 敬具  
昭和十九年(千九百四十四年)三月三十日「モスコ」市ニ於テ

大日本帝國全權委員  
「ソヴィエト」社會主義共和國聯邦 佐藤 尚武  
駐劄大日本帝國特命全權大使

「ソヴィエト」社會主義共和國聯邦全權委員  
「ソヴィエト」社會主義共和國聯邦外務人民委員代理

「エス、アー、ロゾフスキー」殿

編 注 第四号は不公表とされた。

400 昭和19年4月1日 在ソ連邦佐藤大使より  
重光外務大臣宛(電報)

### 漁業条約成立後における日ソ漁業問題の見通

しについて

モスクワ 4月1日後10時28分発  
本省 4月3日後6時00分着

### 第六九六號

今次成立セル漁業取極ハ戰爭熾烈ナル現在ニ於テ齎ス其ノ  
政治的意義ヲ別トシテ經濟的見地ヨリセハ其ノ得失相半ス  
ルモノアルコト御承知ノ通りナリ是今次交渉カ昭和十六年  
ニ於ケル交渉ノ結果ヲ基礎<sup>(確)</sup>トシテ發足シ現戰爭中ノ漁業ノ  
實情ヲ考慮セルモノトシテ將又融通性アル概括の規定ヲ以  
テ急速妥結ヲ期シタル結果トシテ誠ニ已ムヲ得サル所ナリ

若シ一年乃至二年モ前ニ於テ今日ノ如キ決斷ヲ以テ對處シ  
居タリシナランニハ或ハ遙カニ吾ニ有利ナル效果ヲ收メ得  
タリシナランモ今日ノ事態ニ於テハ如上程度ノ效果ヲ以テ  
スルモ猶満足セサルヲ得ス蓋シ兎ニ角ニモ之ニ依リ防共協  
定以來八年ニ亘ル日蘇間ノ蟠リヲ一掃シ現狀ニ即シテ大體  
乍ラ漁業權ヲ確保シ得年々ノ暫定取極ニ當リテ兩國間ノ空  
氣緊張シ何等カノ代償ヲ必要トセル事情ノ反復ヲ今後避ケ  
得ルヲ以テナリ乍併今次取極ハ以上ノ如キ經緯ヲ經タルニ  
鑑ミ其ノ施行ニ付テハ幾多今後ニ亘リ我方ノ考慮スヘキ問  
題ヲ提供セル次第ナリ

惟フニ最近十數年間ノ北洋漁業ハ將ニ日蘇間ノ執拗ナル確  
執ニ終始セルモノト謂フヘキ處翻テ考フルニ其ノ確執ノ結  
果トシテ我方ノ贏チ得タルモノハ眞ニ尠ク如何ニ細密ナル  
條約ノ規定ヲ以テスルモ漁業權ノ確保ニ十全ヲ期シ得ス國  
交關係ノ惡化セル場合ニ於テハ右ハ徒ニ蘇聯ヲシテ如何ニ  
セハ日本漁業ヲ苦シメ得ヘキヤヲ考ヘシムル結果トナリタ  
ル感アリ果シテ然リトセハ今後ノ漁業經營ニ當リ單ニ條約  
規定ノ解釋等ヲ振翳シ徒ニ確執ヲ繼續スルコトノ效果尠キ  
ハ敢テ言ヲ俟タス今ヤ我漁業權ノ永キ將來ニ亘ル確保ヲ計

ラントスルニ方リ吾人ノ特ニ意ヲ用ヒサルヘカラサル點ハ  
内ニアリテハ堅實ナル經營方針ヲ樹テ外ニ向ツテハ強調的  
精神ヲ以テ蘇側主張ニモ傾聽シ其ノ法規ヲ尊重シ現場ノ經  
營ニモ誠實ナル態度ヲ示シ以テ良好ナル空氣ヲ醸成シツツ  
自己保全ヲ策スルヨリ他ニ生クル途ナシト認メラルルコト  
ナリ又此ノ大戰中一般の對外關係ノ觀點ヨリスルモ北洋漁  
業ハ暫ク隱忍ノ時期ヲ經サルヘカラス從來漁業者ノ反對シ  
來レル(一語脫照會中)ニ付テモ今回本使ニ於テ特ニ之カ一  
掃ヲ希望スル所以ノモノハ將來ノ爲ニ過去ヲ清算シ清新ナ  
ル空氣ヲ作りタキ企圖ニ出テタルモノニ外ナラス蘇側ニ於  
テモ今迄ノ處徒ラニ勝利者タルノ錯覺ニ陥ルコトナク唯大  
國タルノ襟度ヲ以テ漁業權ヲ日本人ニ許與スルノ態度ヲ持  
シ居ルコトハ今次交渉中ニ於テモ感得セラルル所ナルヲ以  
テ我方モ漁業問題ニ於テハ今次取極ノ成立ヲ契機トシ進ン  
テ良好ナル雰圍氣ヲ作ルコトニ方針ヲ變ヘ道理ハ曲ケスト  
スルモ過去ノ確執ヲ捨テテ新ナル發足ヲ爲スノ賢明ナル  
ヘキヲ痛感スル次第ナリ

幸ヒ本省及關係省ニ於テモ右ニ御同感ナルニ於テハ以上ノ  
趣旨ヲ當業者側ニモ徹底セシメ漁業權ノ永キ確保ノ途ヲ講

スルト共ニ之ニ依リ延ヒテ對蘇國交ノ改善ニモ寄與スルコ  
トト致度ク右申進ス

~~~~~

401

昭和20年2月1日

重光外務大臣より
在ソ連邦佐藤大使宛(電報)

昭和二十年ソ連漁場への出漁計画について

本省 2月1日後6時發

第一八七號

本年度ノ蘇聯漁場ヘノ出漁ニ關シテハ目下主トシテ農商省
ニ於テ計畫立案中ナル處今後ノ戰況ニモ係ル次第ナルモ現
在船舶、資材及勞力ノ面ヨリ事務的ニ檢討スレハ殆ト見込
立タル狀況ナリ然レトモ出漁ハ條約上ヨリ見テ望マシキ
ハ勿論蘇側及米英ニ與フヘキ我國力ニ關スル印象ノ點ヨリ
スルモ外務省トシテハ之カ實施ヲ希望スル立場ニ在リ依テ
戰爭勃發以來「カムチャツカ」漁業生産品ノ大部分ハ軍需
ニ向ケラレ居リ本年度ニツキテモ軍側ニテ大ナル需要ヲ申
出テ居ル事情等ヲモ考慮シ出來得レハ昨年程度ノ出漁計畫
ニテモ實現ニ努力シタキ所存ナリ(昨年度實際經營漁區三
十四ヶ所勞働者數約五千名、漁獲高鮭鱒約二千萬尾内罐詰

製造高約三十五萬函)

尙出漁實施ノ場合ハ客年ノ實例モアリ船舶、人員、積荷、警備關係ヲ早目ニ準備確定シ其ノ期ニ時^(マツ)變動ナキヲ期スルト共ニ在京蘇大使館トノ間ニ查證事務ノ簡捷處理問題ニ付交渉ヲ開始スル要アル等ノ事情ニ鑑ミ右出漁方針ノ決定(閣議決定ノ要アルヘシ)モ能フ限リ速カナルコト必要ナルヲ以テ目下農商省當局ヲ督勵シテ先決問題タル出漁計畫ノ作成ヲ急カシメツツアリ

右不取敢御參考迄

浦潮、「ペトロ」へ轉電セリ



402

昭和20年2月24日

重光外務大臣より
在ウラジオストク広瀬(節男)総領事、在ペトロパウロフスク高尾(正夫)領事代理宛(電報)

昭和二十年度出漁計畫は対ソ關係等を考慮し
成算の立つよう樹立すべしとの佐藤大使見解
について

本省 2月24日後7時30分發

合第二三九號

在蘇大使發本大臣宛電報第二七八號

貴電第一八七號ニ關シ

一、本年度出漁計畫ニ付テハ農商當局ニ於テ折角昨年程度ノ計畫立案中ナルモ事務的ニハ殆ント見込立タル狀況ニアル趣ノ處假ニ全漁區休營スルコトナル場合蘇聯今日ノ態度ヨリ見テ其ノ條約上ノ權益ニ及ホス影響ハ眞ニ寒心ニ堪ヘサルモノアリ左ラハトテ無理算段シテ漫然出漁シ中途蹉跌^(蹉カ)スルカ如キコトアリテハ之亦其ノ影響スル所前者ニ劣ラサルモノアルヘシ

現ニ昨年度出漁ノ實績ヲ見ルニ豫メ戦局ノ推移乃至對蘇關係等ヲ考慮スル所少ナカリシ爲ニヤ甚タシク蹉跌^(蹉カ)ヲ來タシ北洋ニ經驗ヲ有スルモノニハ考ヘラレサル時期遅レニ人員ノ收容漁獲物ノ積取ヲ餘儀ナクセラレ結局努力ト犠牲ト國帑トノ結晶タル多數ノ漁獲物ヲ殘置スルノ慘憺タル結果ニ終リ内外ニ惡影響ヲ及ホシタルハ眞ニ遺憾ニ堪ヘサル所ニシテ本年又出漁ヲ前ニシ憂慮ヲ禁シ得サル所ナリ

二、就テハ本年ノ出漁計畫樹立ニ當リテハ中途蹉跌スルカ如キコトナク戦時ノ大困難ヲ排シテモ貫徹ヲ期スル確呼^(平)タル計畫ヲ樹テサルヘカラサル處之力爲ニハ飽迄實行可能

ナル範圍ニ於テ經營最モ容易ナル方法ヲ選ヒ敏活ニ切揚
ヲナシ得ヘキ最小限度ニ切り詰メタル計畫ヲ樹テ又之ニ
依ル出漁準備其ノ他萬端戰爭ニ準スル當局ノ援助ヲ確保
スルコト絶對必要トスヘシ（貴電第一八九號ノ女子雇傭
スル案ノ如キハ戰時中大ナル危險ヲ伴フ僻遠ノ地方ニ婦
女子軍ヲ派遣セントスルモノニシテ到底問題トナラス女
子勞働ノ先驅者タル蘇聯ニテサヘ其ノ例ヲ見サル亂暴輕
率ナル案ニシテ絶對排除ノ要アリト思考ス）現下ノ事情
ニ於テ以上ノ如キ計畫ノ立案及遂行ハ總テ軍側ノ直接ノ
參劃ナクシテハ到底實現不可能ナルヘキニ付軍側ノ充分
ナル協力ヲ要請スルト共ニ漁獲物ハ擧ケテ軍需ニ振向ク
ルコトトシテハ如何カト存ス

三、繰返し申進スル様ナルモ成算立タサル計畫ニ終始シ漁期
末ニ至リ再ヒ昨年度ノ如キ不手際ヲ繰返ス如キハ本年度
ニ於テハ絶對ニ避クルヲ要スト思考スルニ付本件御決定
ニ當リテハ萬遺漏ナキ様篤ト御配慮ヲ仰度シ

~~~~~